

1 実態調査の概要

本市では、子どもの貧困対策を検討する上で、子ども・若者やその世帯の生活や教育、就労等の実態を把握するため、市民アンケート調査、支援者ヒアリング、座談会の3つの方法からなる実態調査を行いました。

(1) 市民アンケート調査（札幌市子ども・若者生活実態調査）

市民アンケートは、2歳、5歳、小学2年生の保護者、小学5年生、中学2年生、高校2年生の保護者及び子ども、20歳、24歳の若者を対象に、平成28年10月から11月にかけて実施しました。

【調査対象年齢の考え方】

各成長段階を7区分〔乳児、幼児、小学生（低・高学年）、中学生、高校生、18歳以上〕に分け、0歳から17歳は、概ね3歳ごとの6区分のうち各中間の年齢（学年）を各区分の代表年齢とし、18歳以上は、社会的・精神的自立へ移行する年齢層として、置かれている状況（学生、勤労者）の割合が比較的多いと想定される年齢（20歳及び24歳）としました。

【配布数・回収数】

調査対象	配布・回収方法		配布数		回収数／回収率				マッチング数	マッチング率
			保護者	子ども	保護者		子ども			
2歳	郵送・WEB		2,500	—	1,389	55.6%	—	—	—	—
5歳	機 関 配 布	幼 稚 園 保 育 所 学 校	1,273	—	819	64.3%	—	—	—	—
小2			1,433	—	1,129	78.8%	—	—	—	—
小5			1,426	1,426	989	69.4%	984	69.0%	897	91.2%
中2			1,424	1,424	621	43.6%	614	43.1%	441	71.8%
高2			1,210	1,210	900	74.4%	903	74.6%	842	93.2%
20・24歳	郵送・WEB		—	3,000	—	—	662	22.1%	—	—
合計			9,266	7,060	5,847	63.1%	3,163	44.8%	2,180	87.2%
合計（保護者+子ども）			配布数	16,326	回収数	9,010	回収率	55.2%		

※「マッチング数」とは、「保護者の調査票」と「子どもの調査票」について、同一世帯の情報として集計が可能となった数をいい、「マッチング率」とは、子どもの回収数を母数として、マッチング数を除した割合をいいます。

(2) 支援者ヒアリング

支援を必要としている状態にある子ども・若者やその家庭の生活像、既存制度の現状や課題、望ましい支援のあり方などについて、支援をする側の視点から直接の意見を伺うことを目的に実施しました。

（26の施設・団体を対象に、平成28年6月から平成29年2月にかけて実施。）

(3) 座談会

市民アンケートや支援者ヒアリングでは捉えることのできない子どもたちの意見を直接把握することを目的に、児童養護施設入所者、生活保護、奨学金受給者、ひとり親家庭の子ども・若者に参加していただきました。

（平成29年3月から5月にかけて4回実施。）

2 実態調査結果の概要

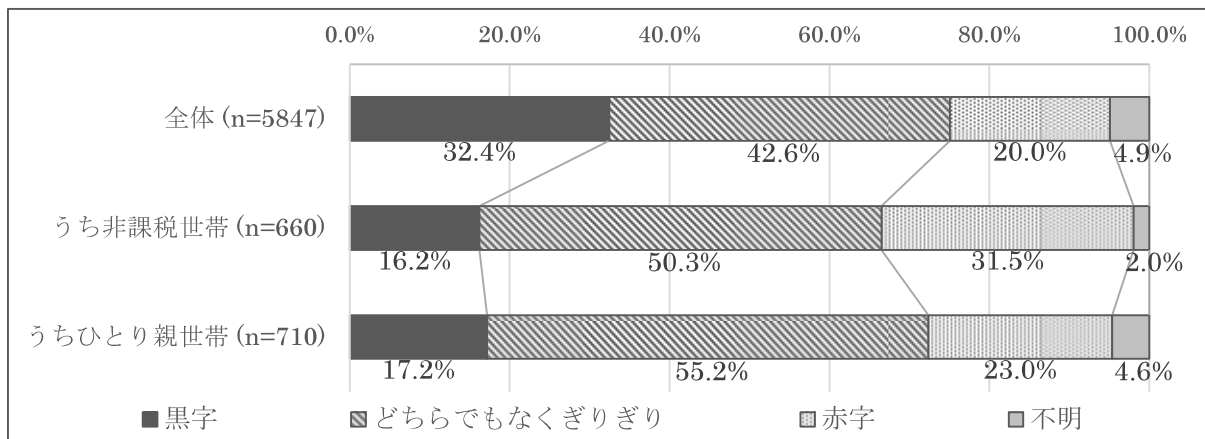
(1) 暮らし向きについて

市民アンケート調査では、暮らしに向きに関する項目について以下の結果となりました。

● 家計の状況（図表 I-1）

「どちらでもなくぎりぎり」、「赤字」を合わせた割合は、世帯全体で 62.6%であるのに対して、非課税世帯では 81.8%、ひとり親世帯では 78.2%となりました。

<図表 I-1 家計の状況>

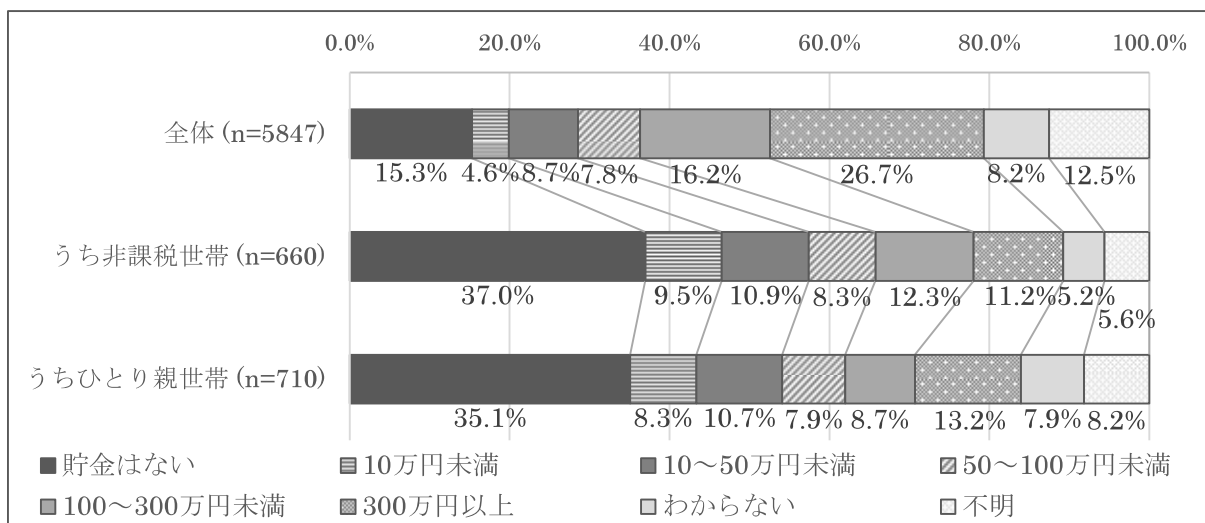


● 貯金額（図表 I-2）

「貯金はない」の割合は、世帯全体では 15.3%であるのに対して、非課税世帯では 37.0%、ひとり親世帯では 35.1%となりました。

一方、「300万円以上」の割合は、世帯全体では 26.7%であるのに対して、非課税世帯では 11.2%、ひとり親世帯では 13.3%となっています。

<図表 I-2 現在の貯金額>

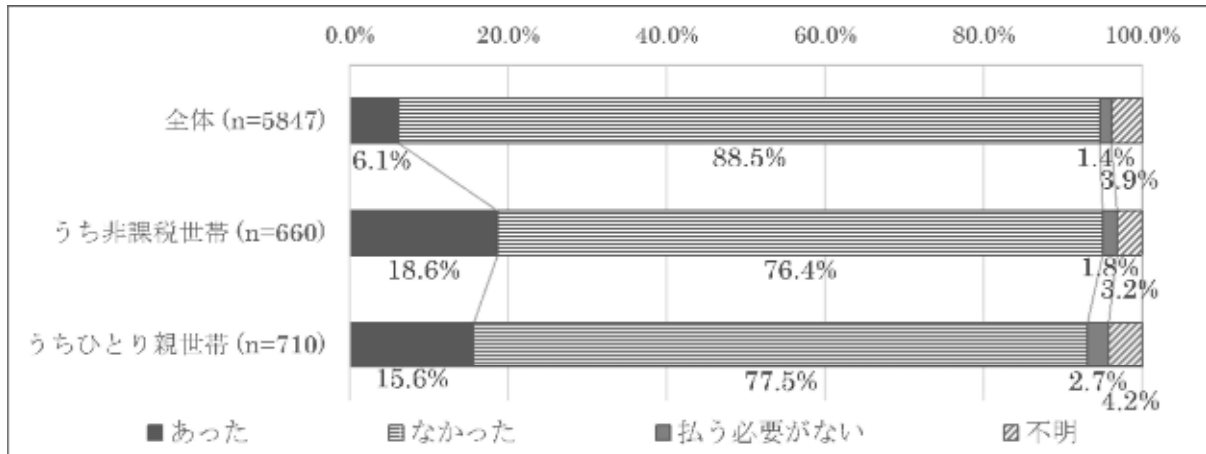


● 経済的な理由により制限を受けた経験(図表 I - 3~6)

暮らしに関わる基本的な事項について、経済的な理由により制限を受けた経験をたずねる項目では、次の結果となりました。

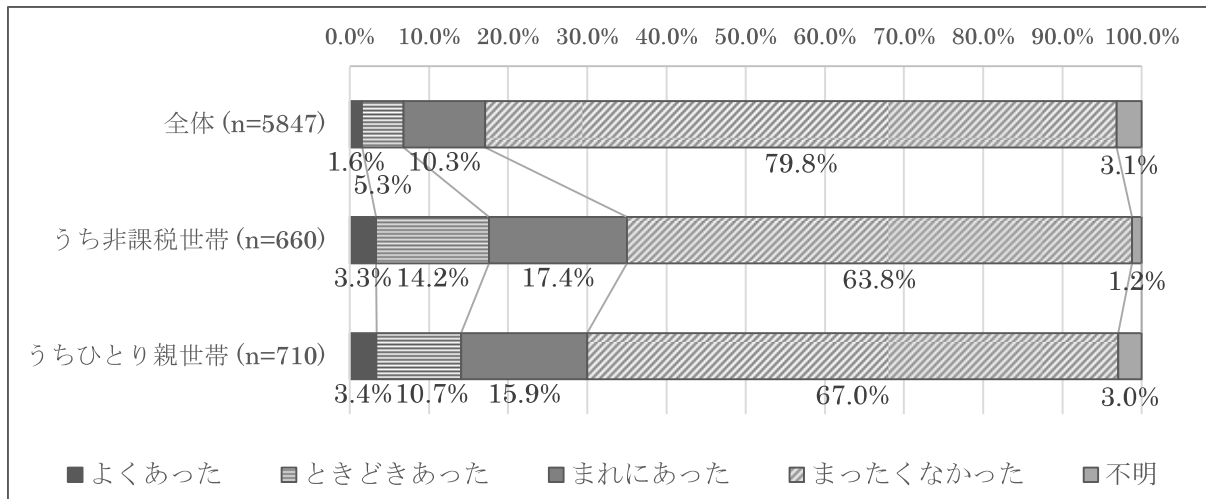
「電気、ガス、水道のいずれかの料金の支払いができなかった」経験では、「あった」の割合は、世帯全体では 6.1%であるのに対して、非課税世帯では 18.6%、ひとり親世帯では 15.6%となりました。

＜図表 I - 3 経済的理由により電気、ガス、水道のいずれかの料金の支払いができなかった＞



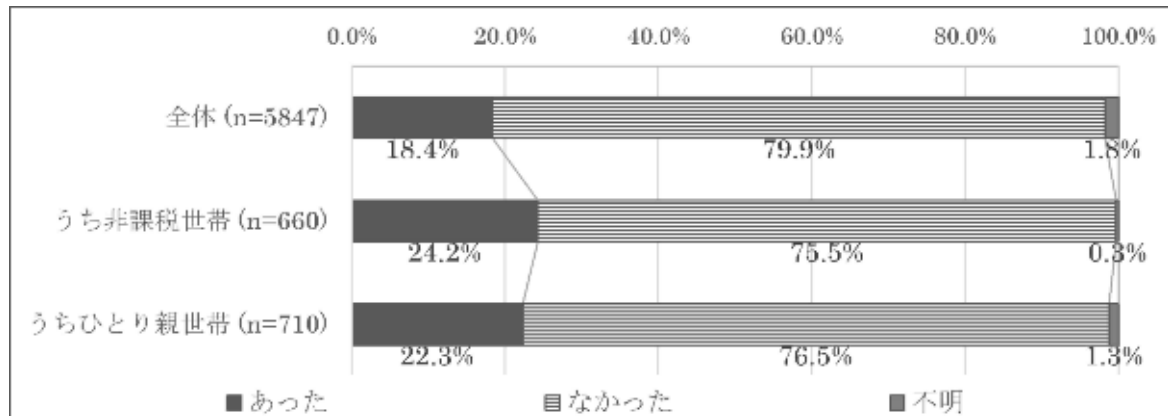
「家族が必要とする食料を買えなかった」経験では、「よくあった」、「ときどきあった」、「まれにあった」を合わせた割合は、世帯全体では 17.2%であるのに対して、非課税世帯では 34.9%、ひとり親世帯では 30.0%となりました。

＜図表 I - 4 経済的理由により家族が必要とする食料を買えなかった＞



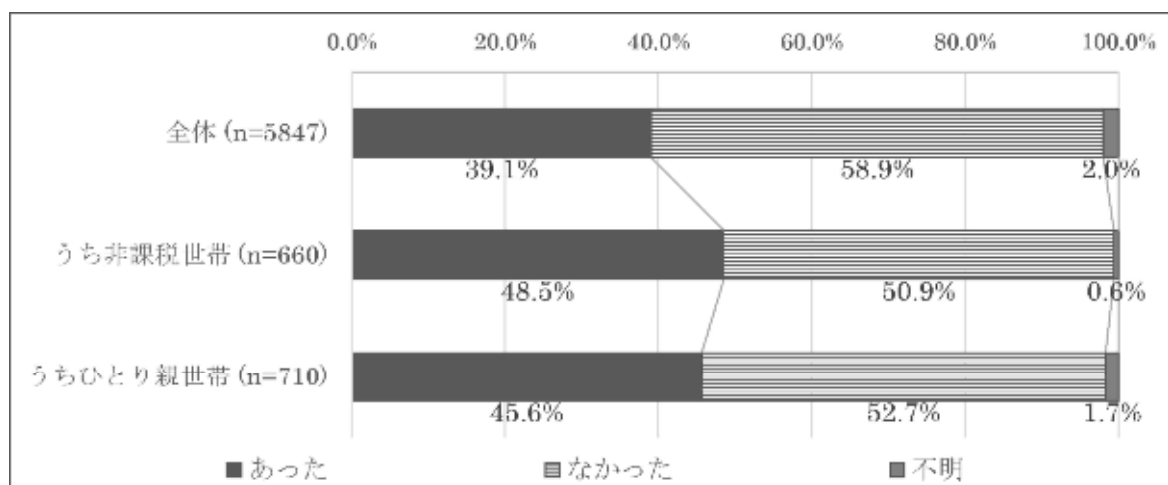
子どもについて、「病院等を受診した方がよいと思ったが受診させなかった経験」では、「あった」の割合は、世帯全体では18.4%であるのに対して、非課税世帯では24.2%、ひとり親世帯では22.3%となりました。

＜図表 I - 5 病院等を受診した方がよいと思ったが受診させなかった経験（子ども）＞



また、保護者自身について、「病院等を受診した方がよいと思ったが受診しなかった経験」では、「あった」の割合は、世帯全体では39.1%であるのに対して、非課税世帯では48.5%、ひとり親世帯では45.6%となりました。

＜図表 I - 6 病院等を受診した方がよいと思ったが受診しなかった経験（保護者）＞



支援者ヒアリング調査からは、特にひとり親世帯について、経済的な困窮状態にある世帯や生活保護受給世帯が多く、日々の暮らしに精一杯で、将来のことまでなかなか考えられない世帯の存在があげられています。

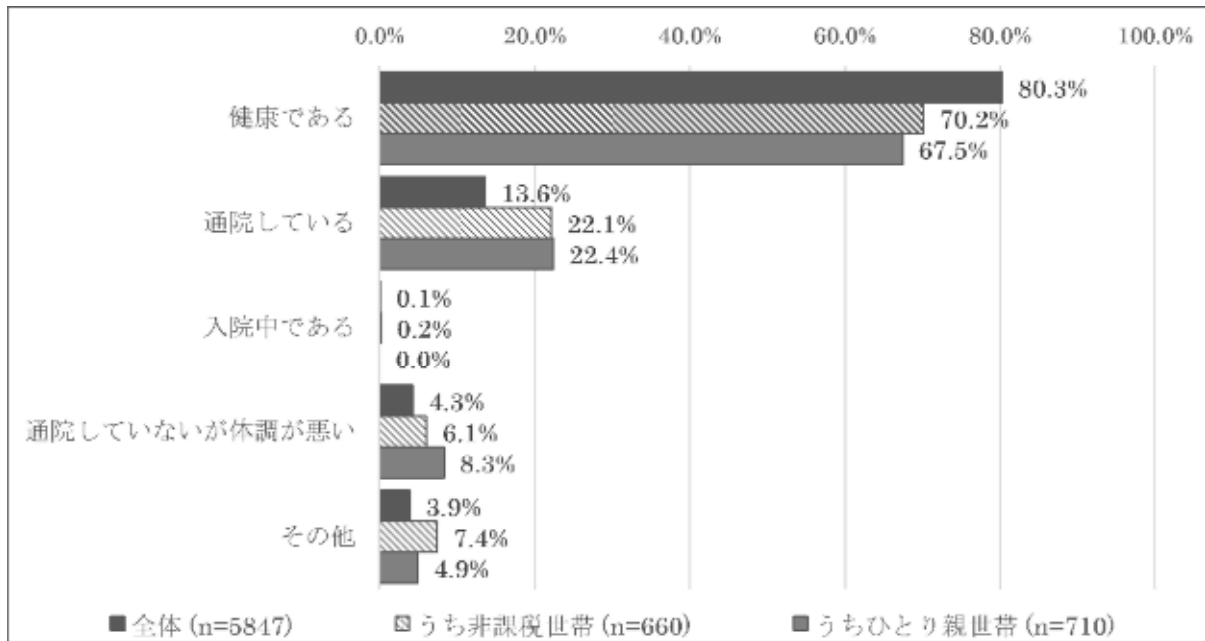
(2) 子ども、保護者の健康状態や生活習慣等について

市民アンケート調査では、子ども、保護者の健康状態や生活習慣等に関する項目について以下の結果となりました。

● 保護者の健康状態等（図表Ⅱ－１、２）

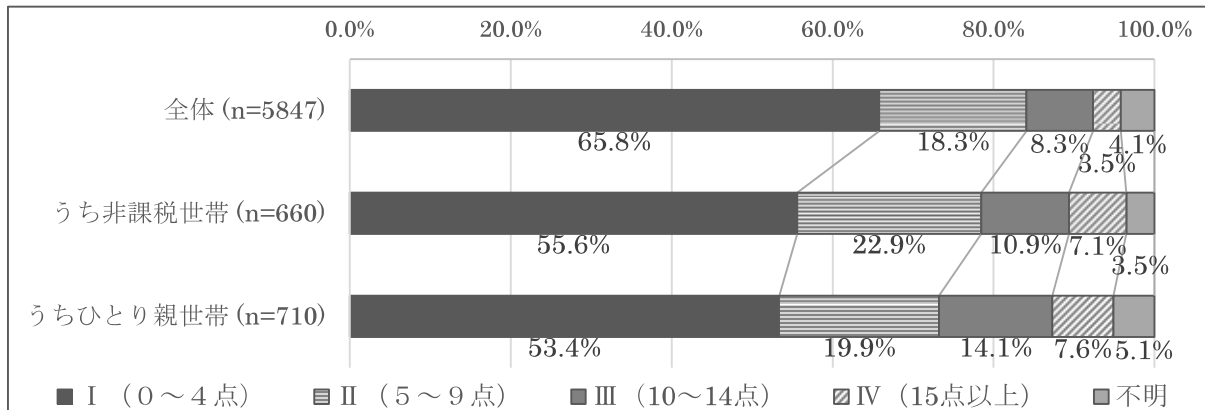
「保護者の健康状態等」では、「健康である」の割合は、世帯全体では80.3%であるのに対して、非課税世帯では70.2%、ひとり親世帯では67.5%となりました。

<図表Ⅱ－１ 保護者の健康状態等> ※複数回答



また、「保護者のこころの状態」では、得点が高くなるほど抑うつ感が高い状態を示す項目について、「Ⅳ（15点以上）」（もっとも抑うつ感が高いとされる区分）の割合は、世帯全体では3.5%であるのに対して、非課税世帯では7.1%、ひとり親世帯では7.6%となりました。

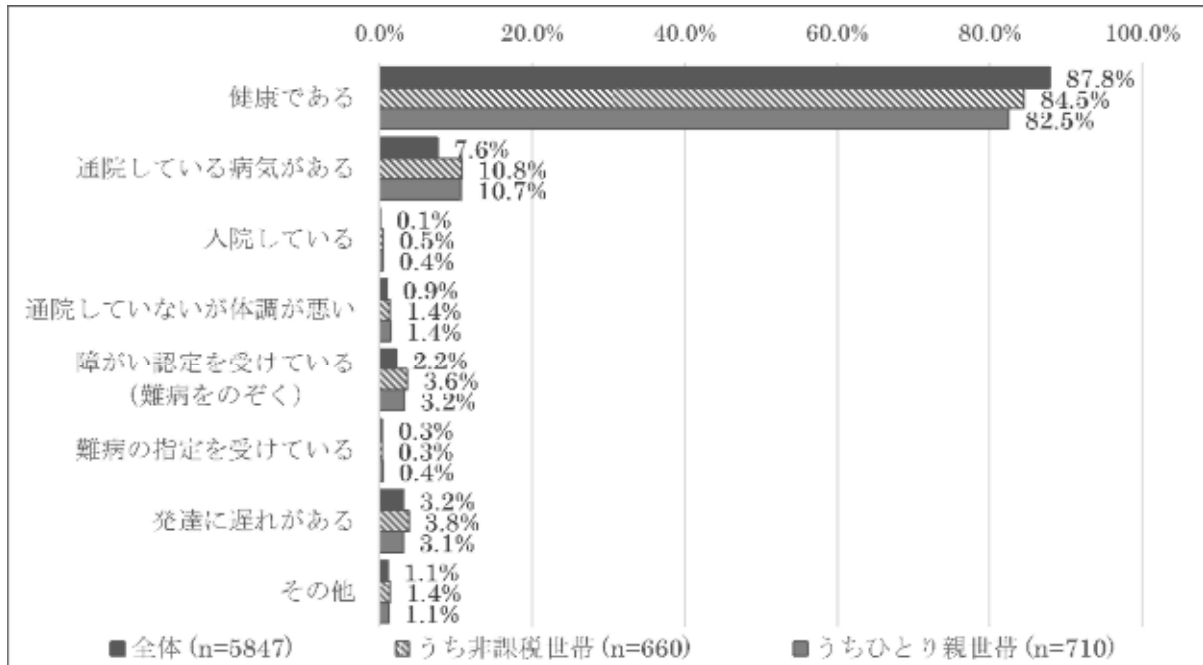
<図表Ⅱ－２ 保護者のこころの状態>



● 子どもの健康状態等（図表Ⅱ－３）

保護者にたずねた「子どもの健康・発達の状態」では、「健康である」の割合は、世帯全体では87.8%であるのに対して、非課税世帯では84.5%、ひとり親世帯では82.5%となりました。

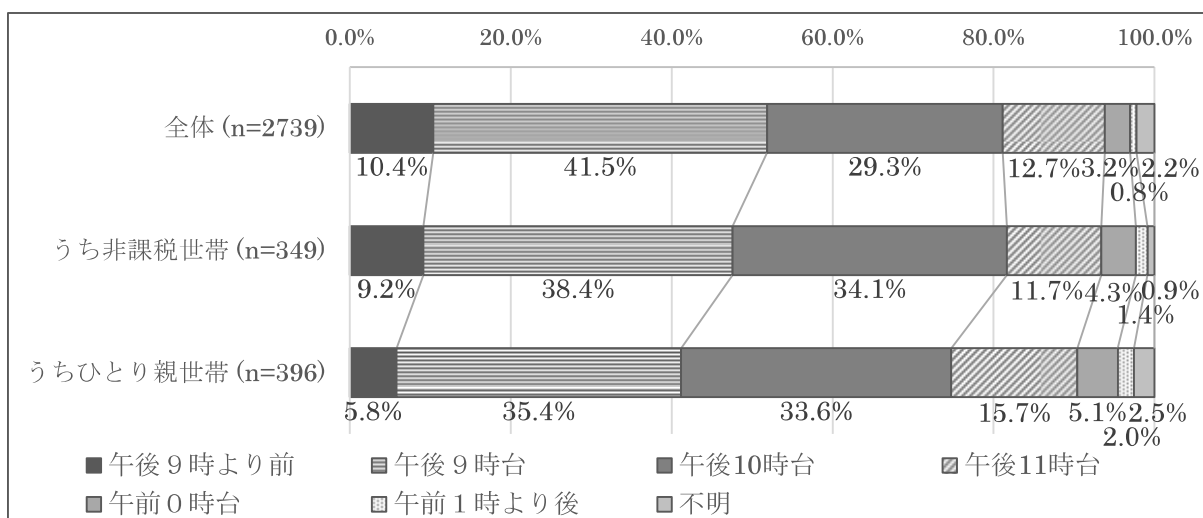
<図表Ⅱ－３ 保護者にたずねた子どもの健康・発達の状態>※複数回答



● 翌日に学校がある日の子どもの就寝時間（図表Ⅱ－４）

生活習慣としてたずねた、「翌日に学校がある日の子どもの就寝時間」では、「午後10時台」、「午後11時台」、「午前0時台」、「午前1時より後」を合わせた割合は、世帯全体では46.0%であるのに対して、非課税世帯では51.5%、ひとり親世帯では56.4%となりました。

<図表Ⅱ－４ 翌日に学校がある日の子どもの就寝時間>

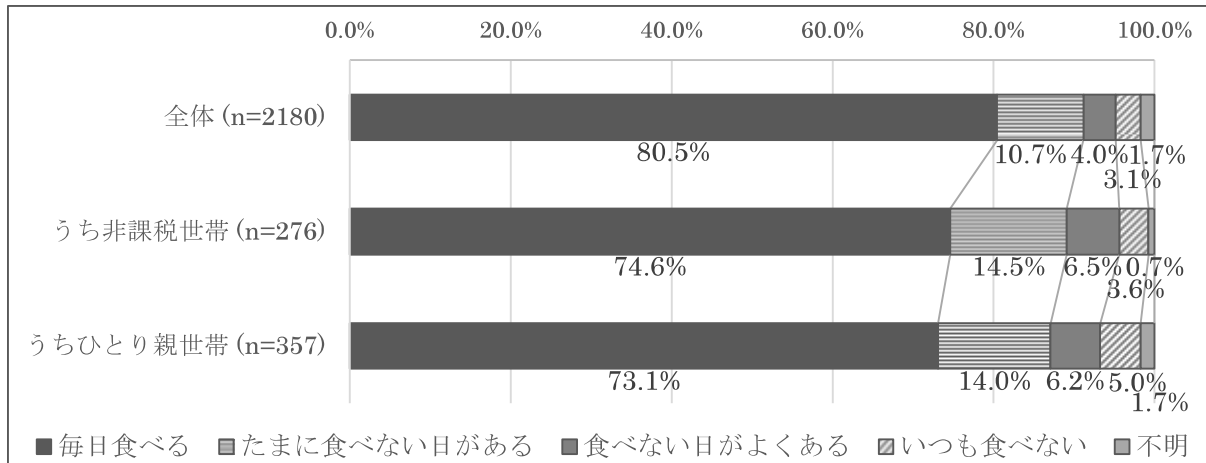


● 朝食の摂取状況（図表Ⅱ－５）

子ども自身にたずねた「朝食の摂取状況」では、「毎日食べる」の割合は、世帯全体では80.5%であるのに対して、非課税世帯では74.6%、ひとり親世帯では73.1%となりました。

一方、「食べない日がよくある」または「いつも食べない」と回答した割合が世帯全体では7.1%、非課税世帯では10.1%、ひとり親世帯では11.2%となりました。

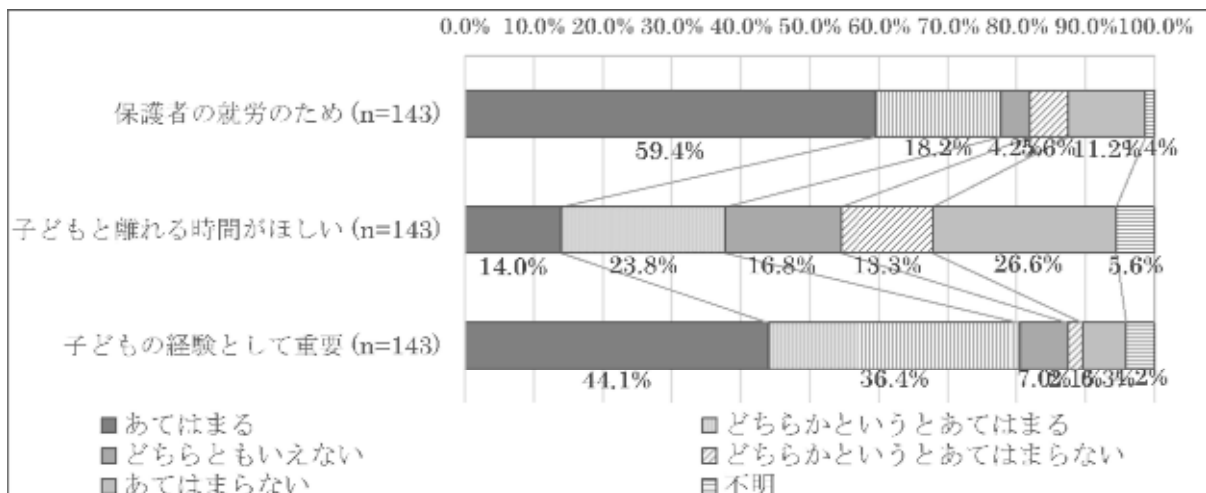
＜図表Ⅱ－５ 子どもの朝食の摂取状況＞



● 保育所等の利用を希望する理由（図表Ⅱ－６）

今後保育所等の利用を希望している保護者に対して、「希望している理由」として「あてはまる」と回答した割合は、「保護者の就労のため」が59.4%と最も多くなりました。

＜図表Ⅱ－６ 保育所等の利用を希望する理由＞



支援者ヒアリング調査からは、保護者自身が病気等を抱えている場合には、それによって就労が困難になるという意見や、生活面や経済面で困難を抱える家庭の子どもは、運動不足であったり、虫歯が多いといった特徴が相対的に多いという意見があげられています。

(3) 学習の状況について

市民アンケート調査では、子どもの学習環境や、学力に関する項目について以下の結果となりました。

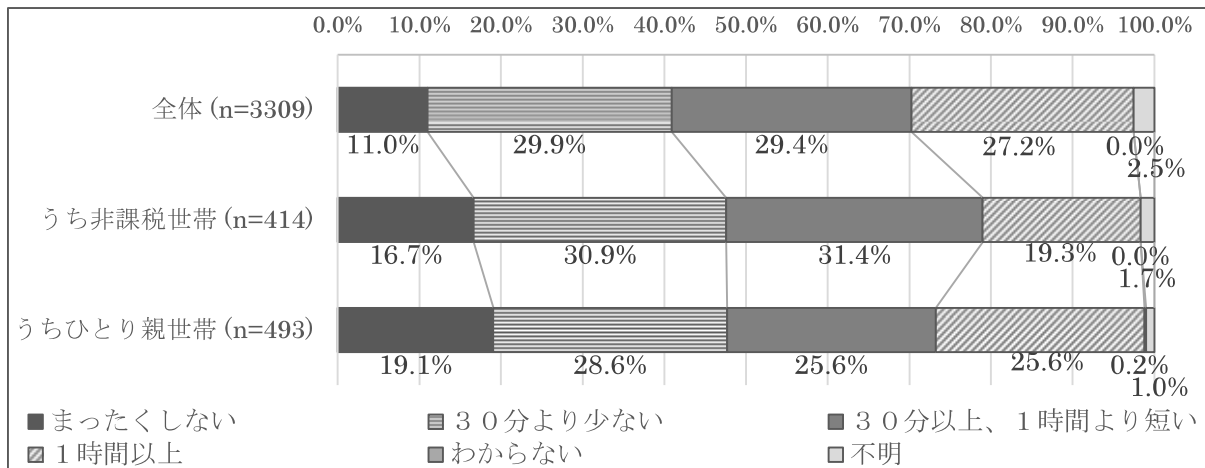
● 学習環境（図表Ⅲ－１～５）

学習環境に関わる事項についてたずねた項目では、次の結果となりました。

「授業以外の日あたりの勉強時間」では、「まったくしない」の割合は、世帯全体では11.0%であるのに対して、非課税世帯では16.7%、ひとり親世帯では19.1%となりました。

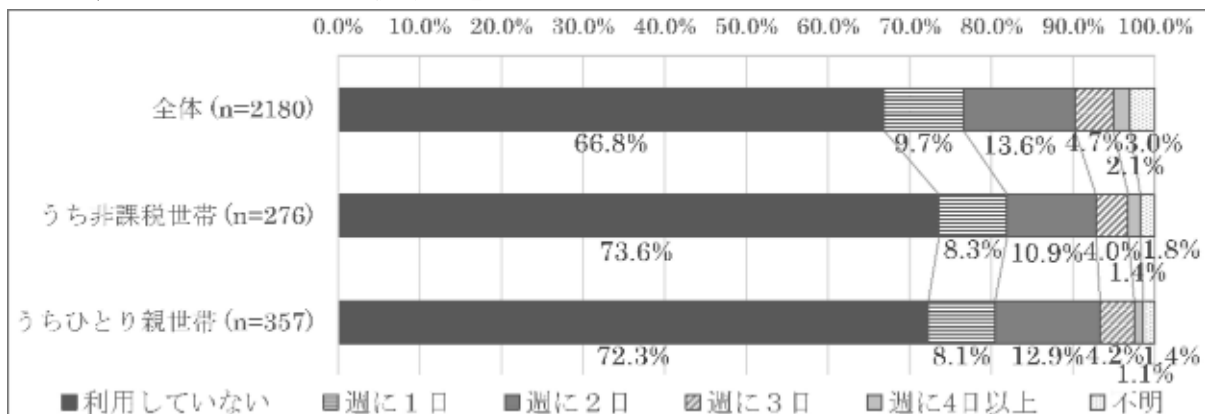
一方、「1時間以上」の割合は、世帯全体では27.2%であるのに対して、非課税世帯では19.3%、ひとり親世帯では25.6%となっています。

<図表Ⅲ－１ 授業以外の日あたりの勉強時間（塾なども含む）>



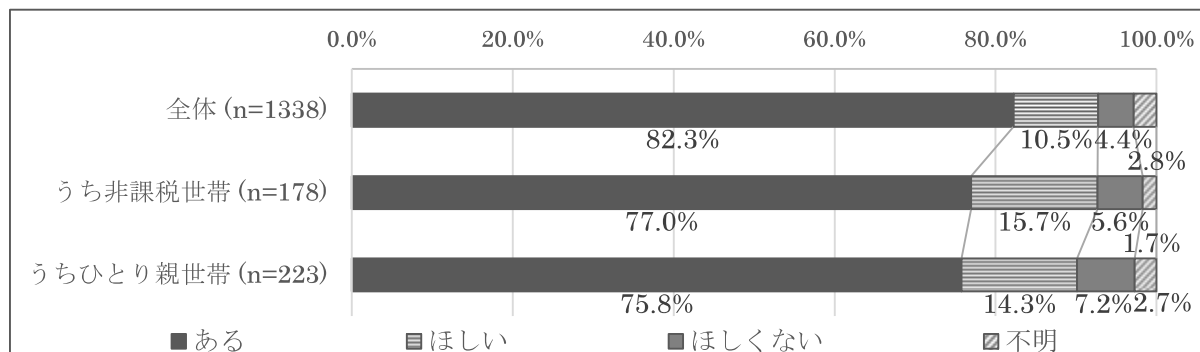
「学習塾や家庭教師を利用しているか」では、「利用していない」の割合は、世帯全体では66.8%であるのに対して、非課税世帯では73.6%、ひとり親世帯では72.3%となりました。

<図表Ⅲ－２ 学習塾や家庭教師を利用しているか>

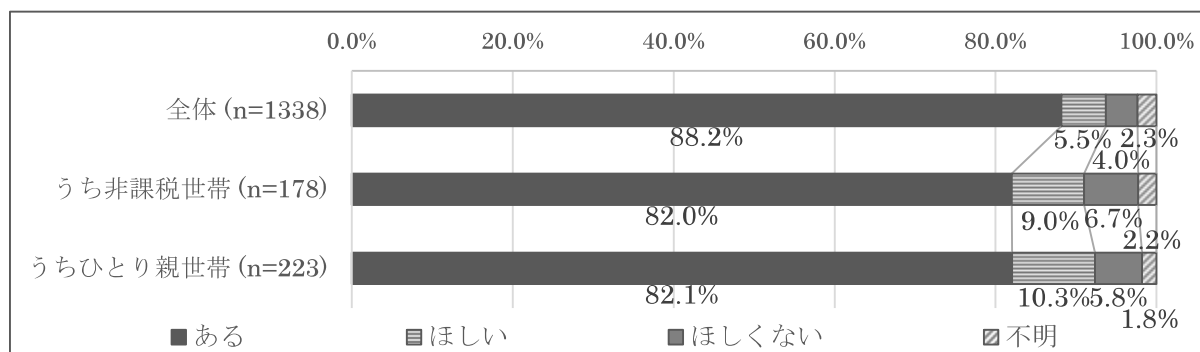


「自分で使うことができる子ども部屋」、「自分専用の勉強机」では、世帯全体と比較して、非課税世帯及びひとり親世帯では、「ある」の割合が低い傾向が見られます。

＜図表Ⅲ－３ 自分で使うことができる子ども部屋(きょうだいと一緒に使っている場合を含む)＞



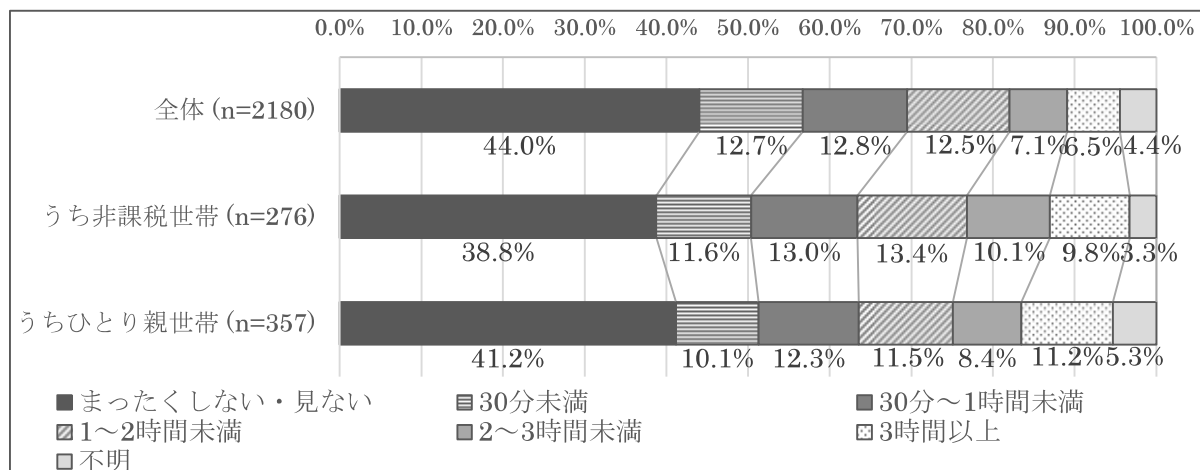
＜図表Ⅲ－４ 自分専用の勉強机＞



「平日のゲーム機によるプレイ時間」では、「まったくしない・見ない」の割合は、世帯全体では 44.0%であるのに対して、非課税世帯では 38.8%、ひとり親世帯では 41.2%となりました。

一方、「3時間以上」の割合は、世帯全体では 6.5%であるのに対して、非課税世帯では 9.8%、ひとり親世帯では 11.2%となっています。

＜図表Ⅲ－５ 平日のゲーム機によるプレイ時間＞

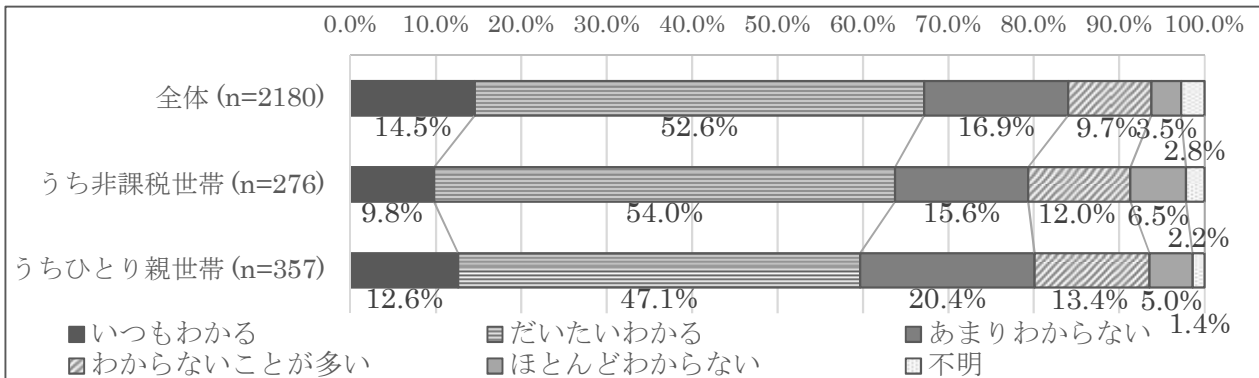


● 学習の理解度の状況（図表Ⅲ－6、7）

「学校の授業が分からないことがあるか」との問いでは、「いつもわかる」、「たいたいわかる」を合わせた割合は、世帯全体では 67.2%であるのに対して、非課税世帯では 63.8%、ひとり親世帯では 59.7%となりました。

一方、「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」を合わせた割合は、世帯全体では 13.2%であるのに対して、非課税世帯では 18.5%、ひとり親世帯では 18.4%となっています。

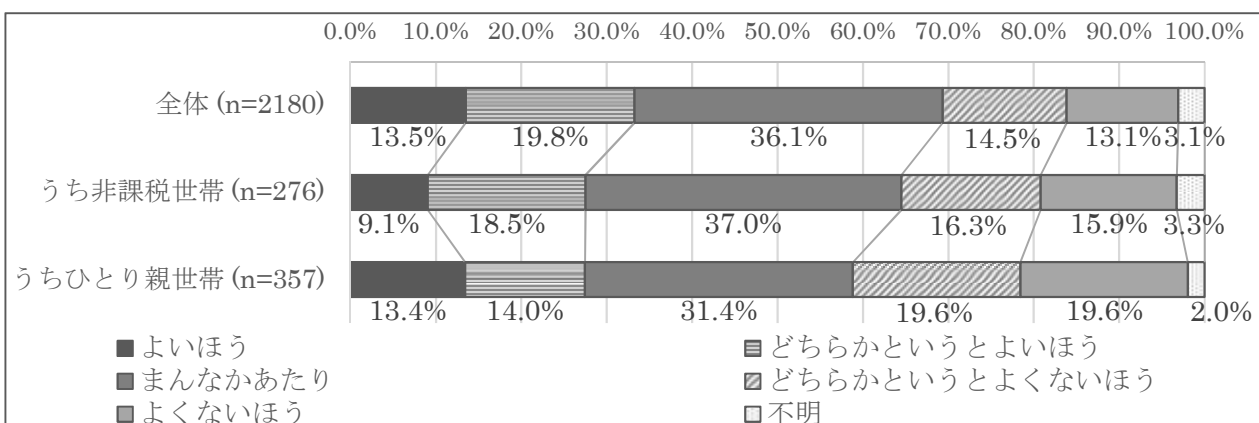
<図表Ⅲ－6 学校の授業でわからないことがあるか>



また、「成績がクラス、学年の中でどのくらいだと思うか」では、「よいほう」、「どちらかというとよいほう」を合わせた割合は、世帯全体では 33.3%であるのに対して、非課税世帯では 27.6%、ひとり親世帯では 27.4%となりました。

一方、「どちらかというとよくないほう」、「よくないほう」を合わせた割合は、世帯全体では 27.6%であるのに対して、非課税世帯では 32.2%、ひとり親世帯では 39.2%となっています。

<図表Ⅲ－7 成績がクラス（小5、中2）、学年（高2）の中でどのくらいだと思うか>



支援者ヒアリング調査からは、家に勉強部屋がないなど、学習できる環境が整っておらず、学習の習慣が身についていない子どもの存在や、身近に適切なモデルがないために、進学等に対するイメージがもてないという事例の存在が指摘されています。

(4) 進学や将来に対する考え方について

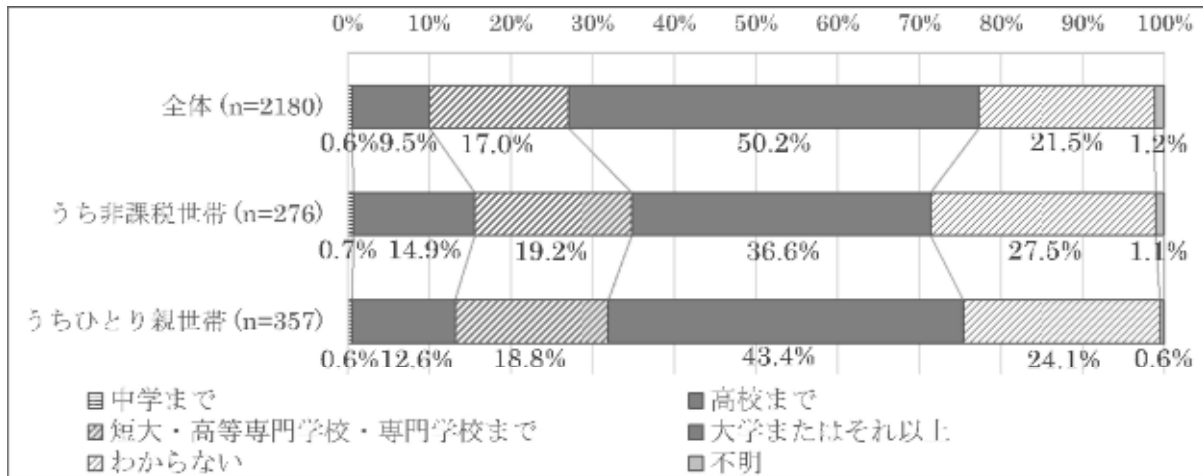
市民アンケート調査では、進学や将来に対する考え方などの項目について以下の結果となりました。

● 進学に対する希望(図表Ⅳ-1～3)

子ども自身にたずねた「将来どの段階まで進学したいか」では、「中学まで」、「高校まで」を合わせた割合は、世帯全体では 10.1%であるのに対して、非課税世帯では 15.6%、ひとり親世帯では 13.2%となりました。

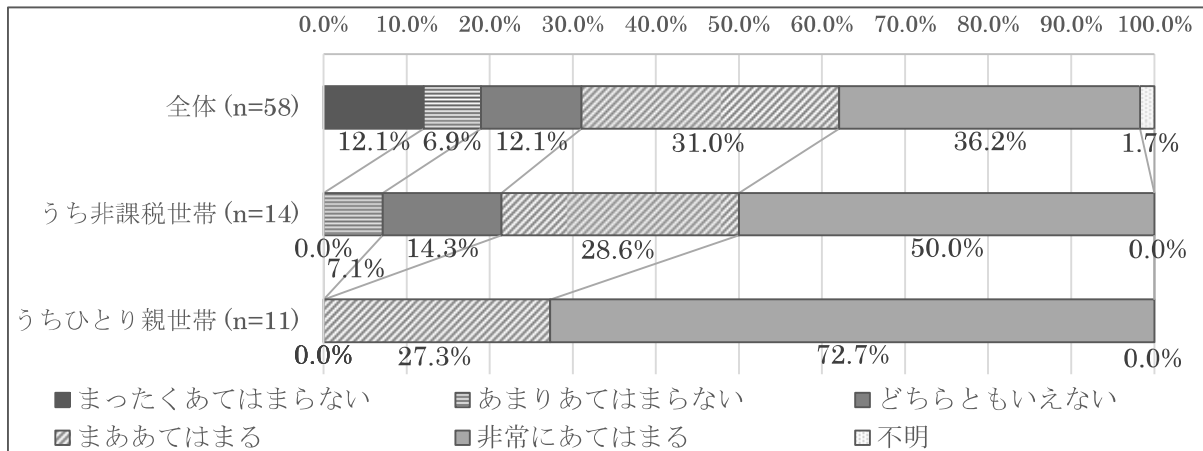
一方、「大学またはそれ以上」の割合は、世帯全体では 50.2%であるのに対して、非課税世帯では 36.6%、ひとり親世帯では 43.4%となっています。

<図表Ⅳ-1 どの段階まで進学したいか(子どもが回答)>



なお、「高校まで」と回答した高校2年生の子どもに理由をたずねたところ、特にひとり親世帯では、「進学に必要なお金のことが心配だから」では、「まああてはまる」、「非常にあてはまる」を合わせた割合が全てを占めています。

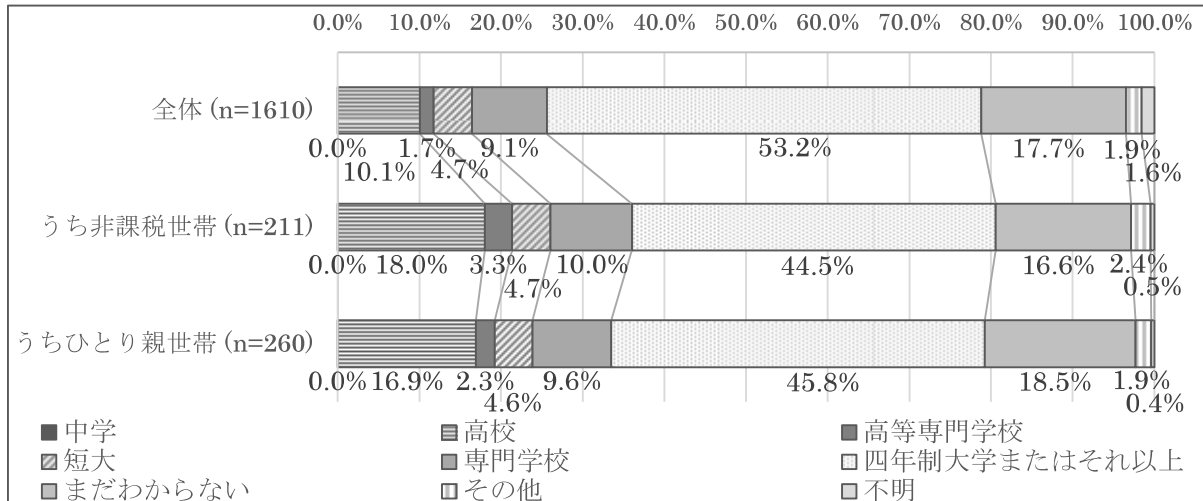
<図表Ⅳ-2 進学に必要なお金を心配して「高校まで」と回答した割合>



また、保護者にたずねた「子どもにどの段階まで教育を受けさせたいか」では、「中学」、「高校」を合わせた割合は、世帯全体では 10.1%であるのに対して、非課税世帯では 18.0%、ひとり親世帯では 16.9%となりました。

一方、「四年制大学またはそれ以上」の割合は、世帯全体では 53.2%であるのに対して、非課税世帯では 44.5%、ひとり親世帯では 45.8%となっています。

＜図表Ⅳ－３ 子どもにどの段階まで教育を受けさせたいか＞

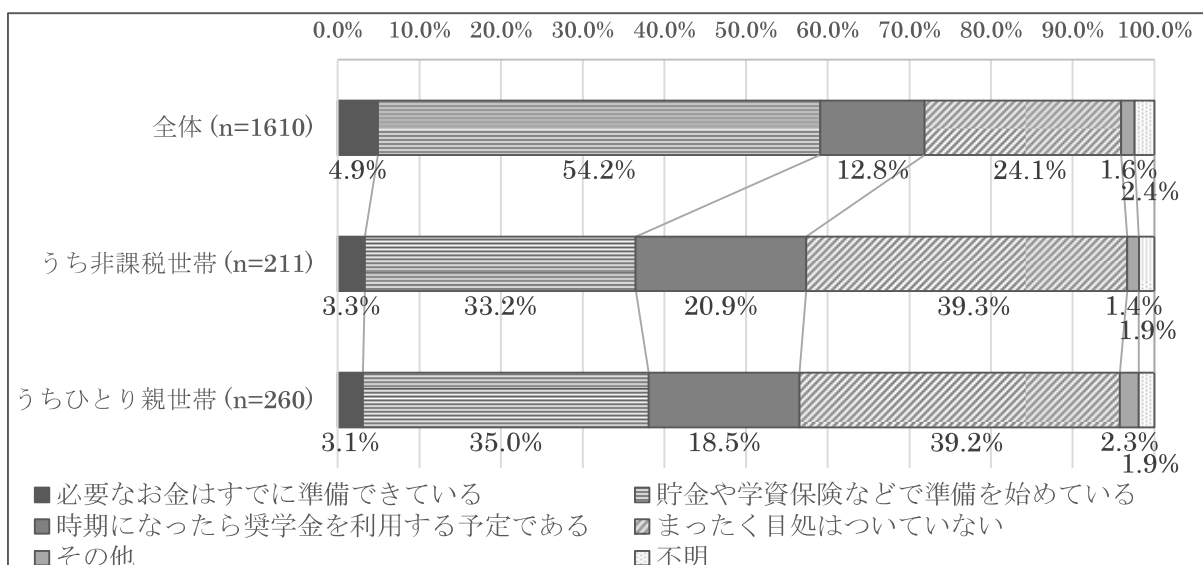


● 教育を受けさせるためのお金の準備の状況（図表Ⅳ－４）

「教育を受けさせるためのお金の準備の状況」では、「時期になったら奨学金を利用する予定である」の割合が世帯全体では 12.8%であるのに対して、非課税世帯では 20.9%、ひとり親世帯では 18.5%となりました。

また、「まったく目処はついていない」の割合では、世帯全体では 24.1%であるのに対して、非課税世帯では 39.3%、ひとり親世帯では 39.2%となっています。

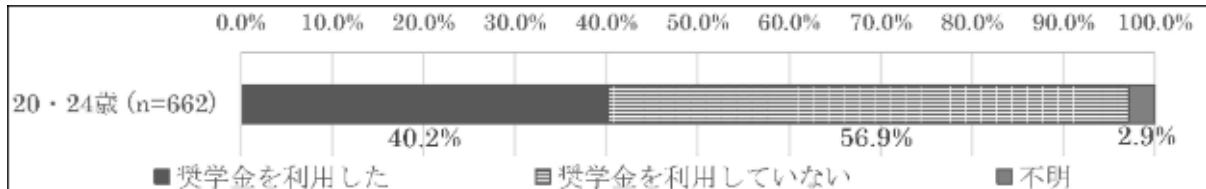
＜図表Ⅳ－４ 教育を受けさせるためのお金の準備の状況＞



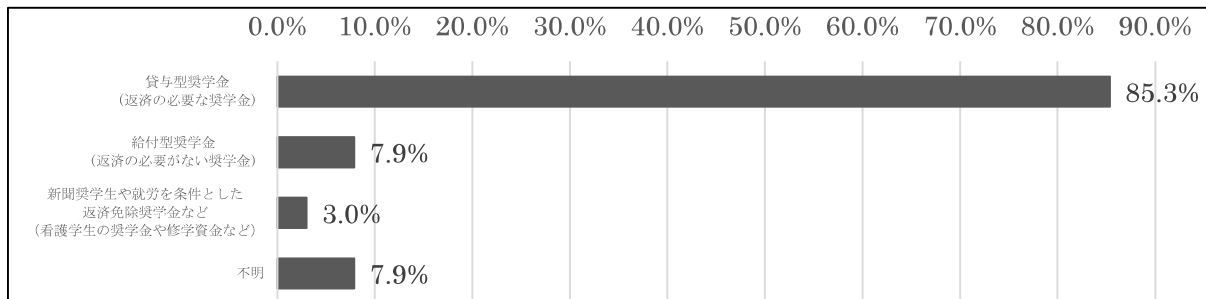
● 奨学金の利用状況（図表Ⅳ－５～８）

20歳・24歳の若者にたずねた「奨学金の利用状況」では、「奨学金を利用した」の割合が40.2%となりました。このうち、「貸与型奨学金（返済の必要な奨学金）」の割合は85.3%となっています。

<図表Ⅳ－５ 奨学金の利用状況>



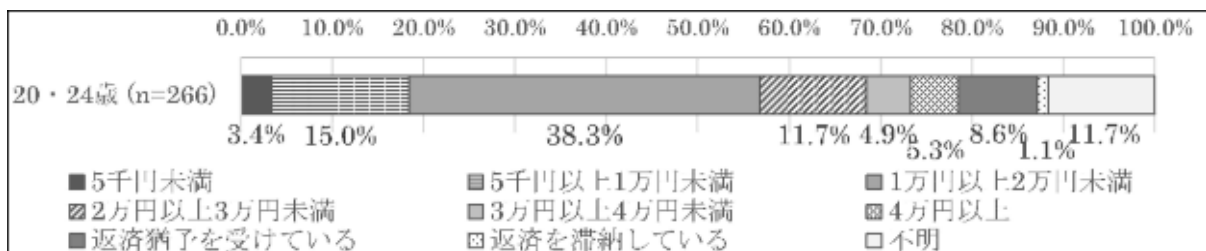
<図表Ⅳ－６ 奨学金の種類> ※複数回答



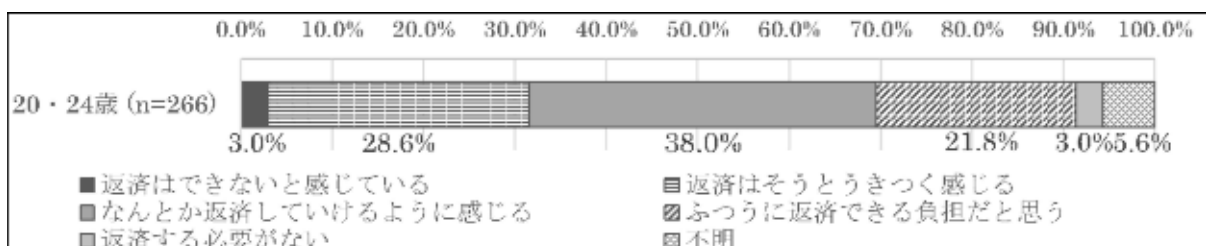
「奨学金の返済月額」では、「1万円以上2万円未満」の割合は、38.3%と最も多くなりました。

また、「返済に伴う負担感」では、「返済はできないと感じている」、「返済はそうとうにきつく感じる」を合わせた割合が、31.6%となっています。

<図表Ⅳ－７ 奨学金の返済月額>



<図表Ⅳ－８ 奨学金返済の負担感>

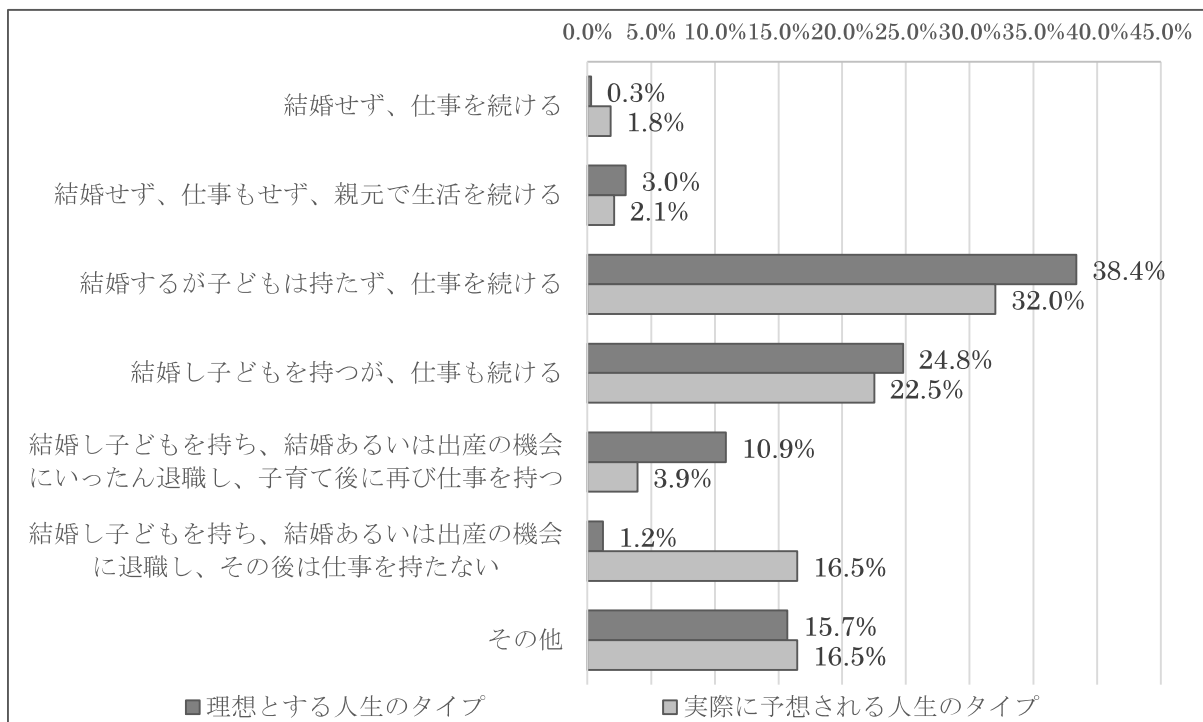


● **働き方や家族形成に対する考え方（図表Ⅵ-9）**

20・24歳の若者にたずねた「生き方のタイプ」では、「結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」ことを理想とする割合が10.9%である中で、実際にそのような人生が予想されると回答した割合は3.9%となりました。

一方、「結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない」ことを理想とする割合は1.2%である中で、実際にそのような人生が予想されると回答した割合は16.5%となっています。

<図表Ⅵ-9 生き方のタイプ>



支援者ヒアリング調査からは、保護者自身の中卒、高卒の場合、子どもには中学校・高校を卒業したら働いてほしいと考えていることもある、といった事例の存在が指摘されています。

学費の確保に関しては、経済的に苦しい世帯では、進学したいが、学費が必要なためアルバイトに追われて勉強時間が確保できない事例や、奨学金が貸与型の場合、返済のために仕事をかけもちした結果、本来の目的である学業に影響がでてしまっている事例などがあげられています。

また、高校卒業時に就労を希望する子どもへの就労支援など、社会的自立へ向けた支援の必要性についても意見があげられました。

座談会からは、進学等について、相談できる人・場所が必要であるとの意見もあげられています。

(5) 子どもの居場所や経験に関する状況について

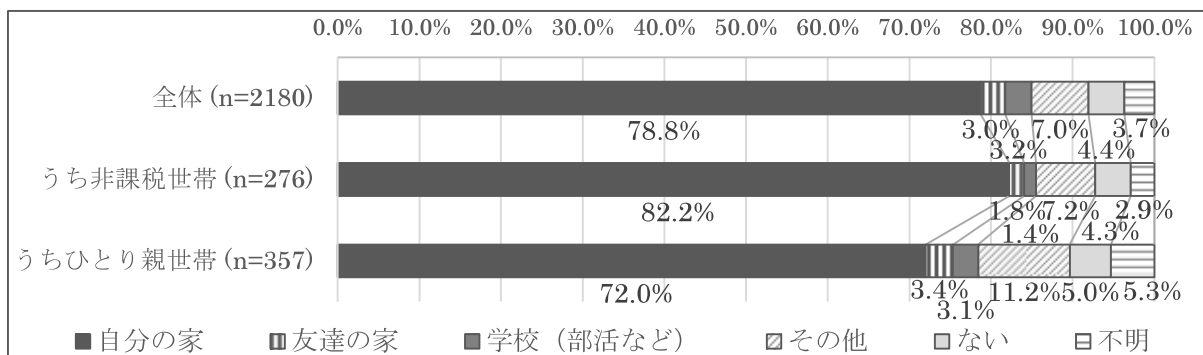
市民アンケート調査では、居場所に関する項目や、経験に関連する項目で以下の結果となりました。

● 平日の放課後過ごす場所（図表V-1）

子ども自身にたずねた「平日の放課後に過ごす場所のうち一番ほっとできるところ」では、「自分の家」の割合は、世帯全体では78.8%であるのに対して、非課税世帯では82.2%、ひとり親世帯では72.0%となりました。

一方、「ない」の割合は、世帯全体では4.4%であるのに対して、非課税世帯では4.3%、ひとり親世帯では5.0%となっています。

<図表V-1 平日の放課後に過ごす場所のうち一番ほっとできるところ>

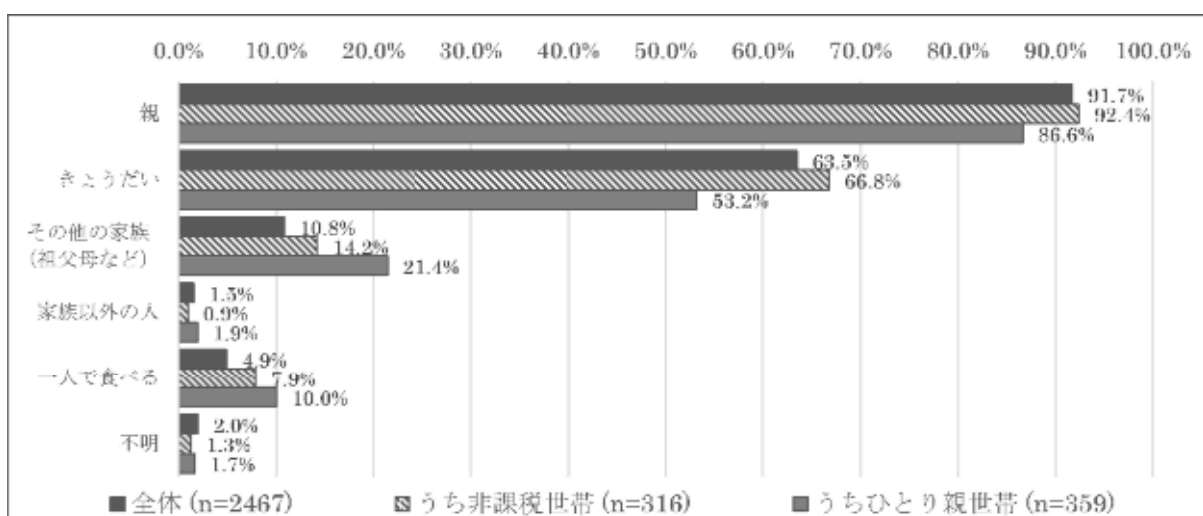


● 子どもが平日に夕食を食べる相手（図表V-2）

「子どもが平日に夕食を誰と食べるか」では、「親」の割合は、世帯全体では91.7%であるのに対して、非課税世帯では92.4%、ひとり親世帯では86.6%となりました。

一方、「一人で食べる」の割合は、世帯全体では4.9%であるのに対して、非課税世帯では7.9%、ひとり親世帯では10.0%となっています。

<図表V-2 子どもが平日に夕食を誰と食べるか> ※複数回答



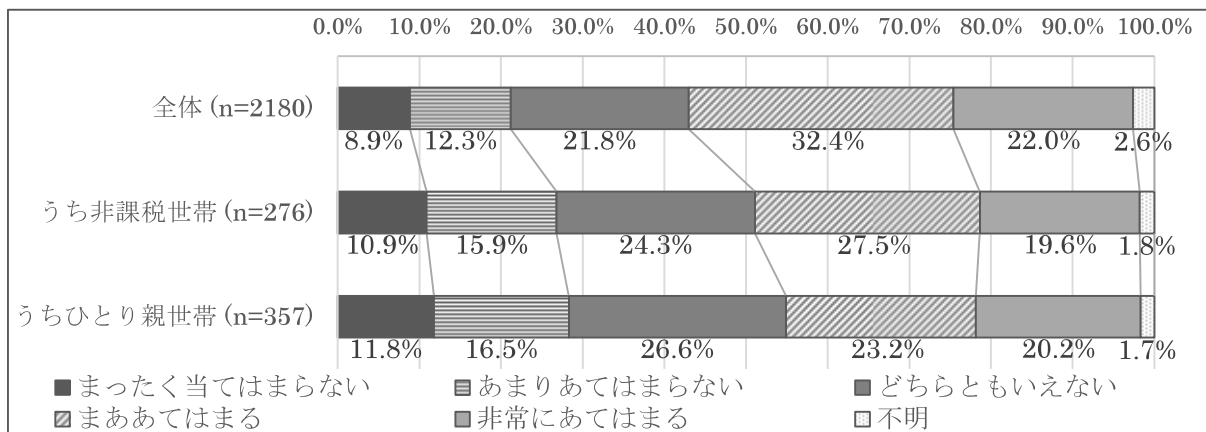
● 学校への気持ちについて（図表V-3、4）

子ども自身に学校への気持ちをたずねた項目では、次の結果となりました。

「学校に行くのが楽しみだ」では、「まああてはまる」、「非常にあてはまる」を合わせた割合は、世帯全体では54.4%であるのに対して、非課税世帯では47.1%、ひとり親世帯では43.4%となりました。

一方、「まったくあてはまらない」、「あまりあてはまらない」の割合は、世帯全体では21.2%であるのに対して、非課税世帯では26.8%、ひとり親世帯では28.3%となっています。

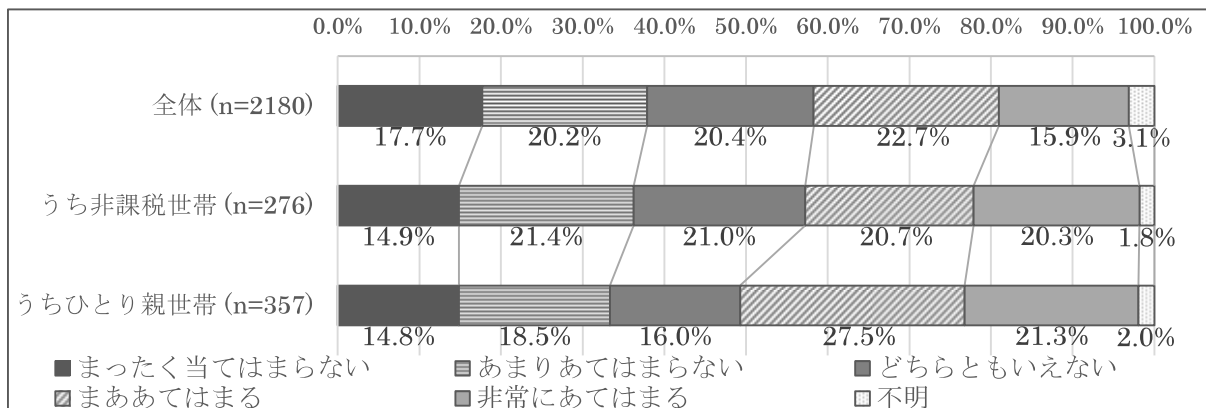
<図表V-3 学校へ行くのが楽しみだ>



また、「学校を休みたいと思うことがよくある」では、「まああてはまる」、「非常にあてはまる」を合わせた割合は、世帯全体では38.6%であるのに対して、非課税世帯では41.0%、ひとり親世帯では48.8%となりました。

一方、「まったくあてはまらない」、「あまりあてはまらない」の割合は、世帯全体では37.9%であるのに対して、非課税世帯では36.3%、ひとり親世帯では33.3%となっています。

<図表V-4 学校を休みたいと思うことがよくある>

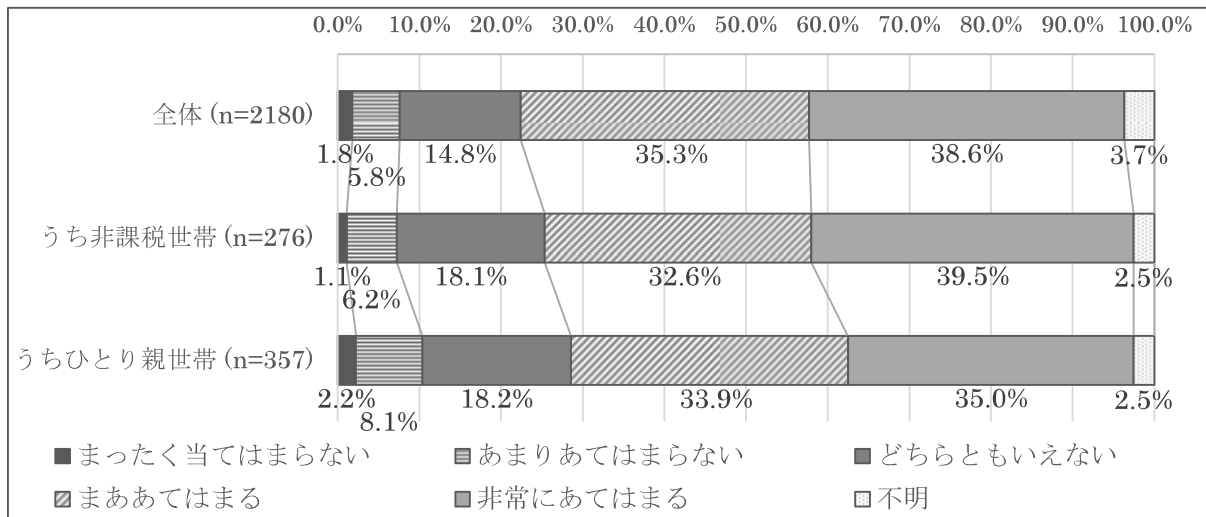


● 親子のコミュニケーション（図表V-5、6）

子ども自身にたずねた「親は私の言うことを真剣に聞いてくれる」では、「まああてはまる」、「非常にあてはまる」を合わせた割合は、世帯全体では73.9%であるのに対して、非課税世帯では72.1%、ひとり親世帯では68.9%となりました。

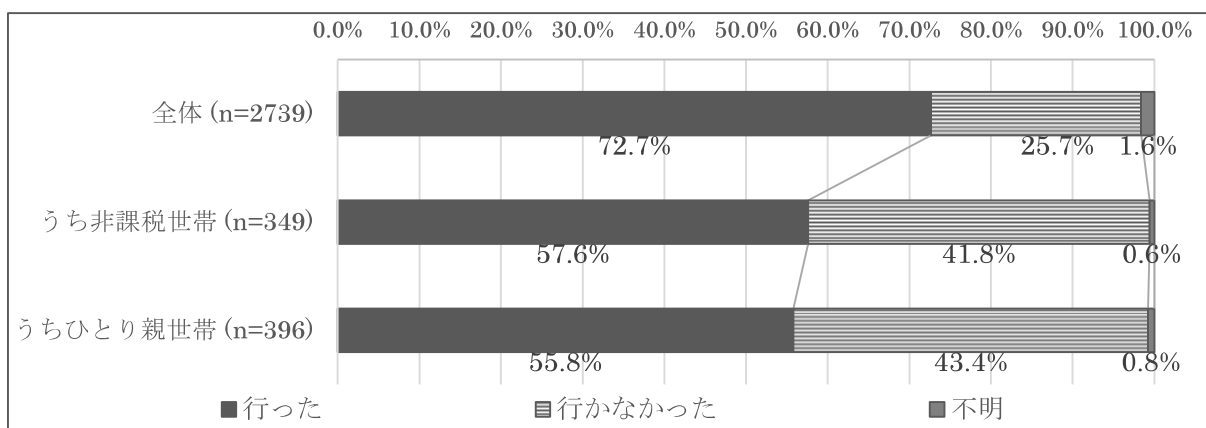
一方、「まったくあてはまらない」、「あまりあてはまらない」の割合は、世帯全体では7.6%であるのに対して、非課税世帯では7.3%、ひとり親世帯では10.3%となっています。

<図表V-5 親は私の言うことを真剣に聞いてくれる>



保護者にたずねた「過去1年間で親子そろってキャンプや旅行に行ったか」では、「行った」の割合は、世帯全体では72.7%であるのに対して、非課税世帯では57.6%、ひとり親世帯では55.8%となりました。

<図表V-6 過去1年間で親子そろってキャンプや旅行に行ったか>



支援者ヒアリング調査からは、親との関係について、教育や進路のことを親に相談できない子どもの存在があげられています。

学習支援などの場について、そういった場に来ることができる子どもは、勉強をしっかりやりたいという子どももいるが、誰かがいる空間を求めて来る子どももいるという事例、また、学習支援の場に来ている子ども同士は結びつきが強いという意見があげられました。

また、家庭や学校で自分の居場所を見つけられない子どもたちには、行かなければいけないという義務感のある場所ではなく、行きたいときに気軽に行けて、つながっている居場所の必要性が指摘されています。

また、座談会では、今後の支援の方向性の一つとして「居場所があり、そこで人とつながり、必要な情報が得られる体制」ということがあげられました。物理的な観点からの居場所のほか、その場所で出会える人、得られる情報も含めてのプラットフォームの機能を持った居場所が求められているということが意見として出されています。

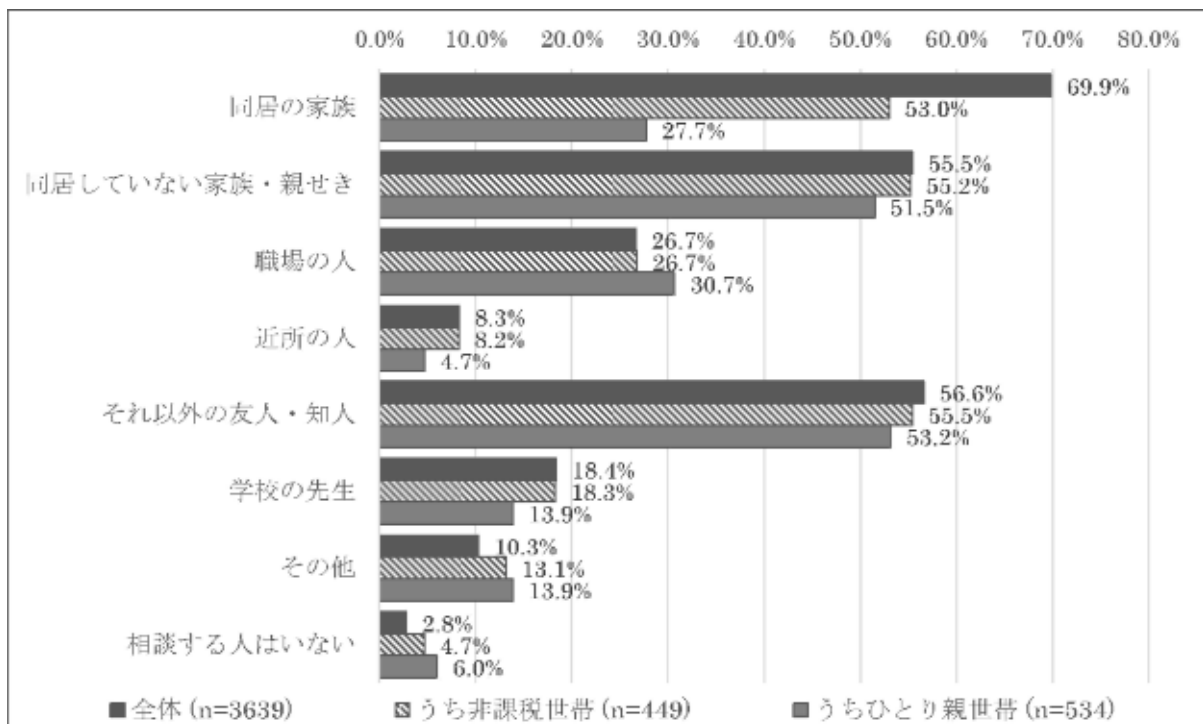
(6) 社会的孤立の状況について

市民アンケート調査では、悩みを相談する相手の有無や子どもの面倒を見てくれる人の有無など、社会的な孤立の状況を確認する項目について以下の結果となりました。

● 悩みを相談する相手について（図表Ⅵ-1、2）

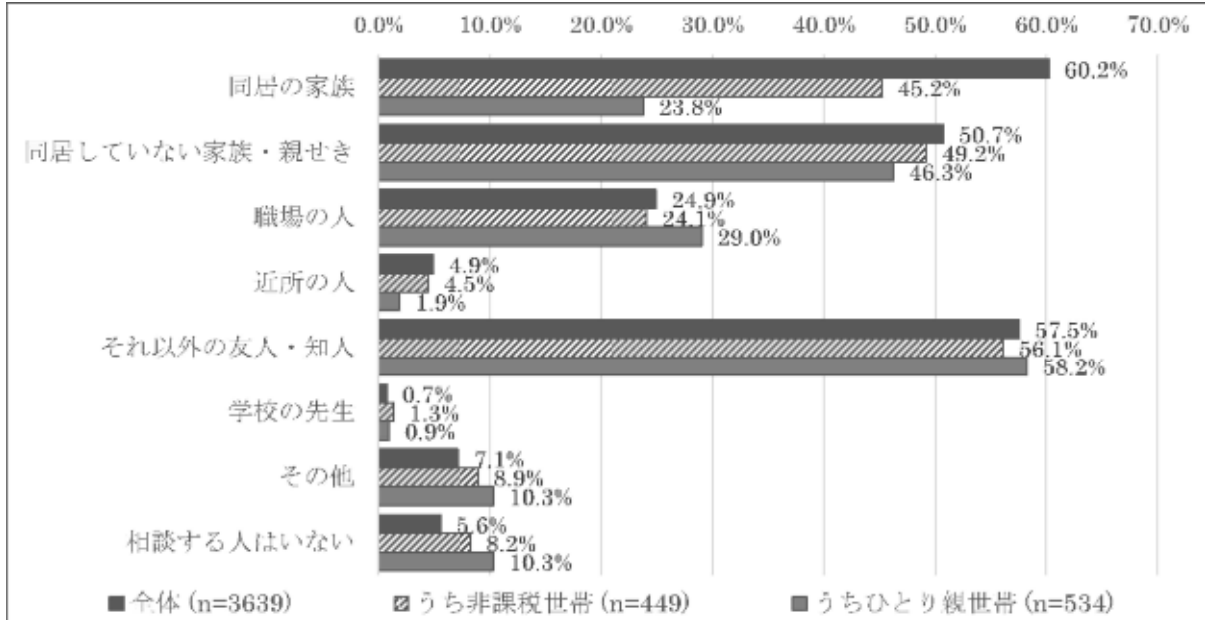
「子どもについての悩みを相談する相手」では、「相談する人はいない」の割合は、世帯全体では 2.8%であるのに対して、非課税世帯では 4.7%、ひとり親世帯では 6.0%となりました。

<図表Ⅵ-1 子どもについての悩みを相談する相手> ※複数回答



また、「保護者自身の悩みを相談する相手」では、「相談する人はいない」の割合は、世帯全体では5.6%であるのに対して、非課税世帯では8.2%、ひとり親世帯では10.3%となっています。

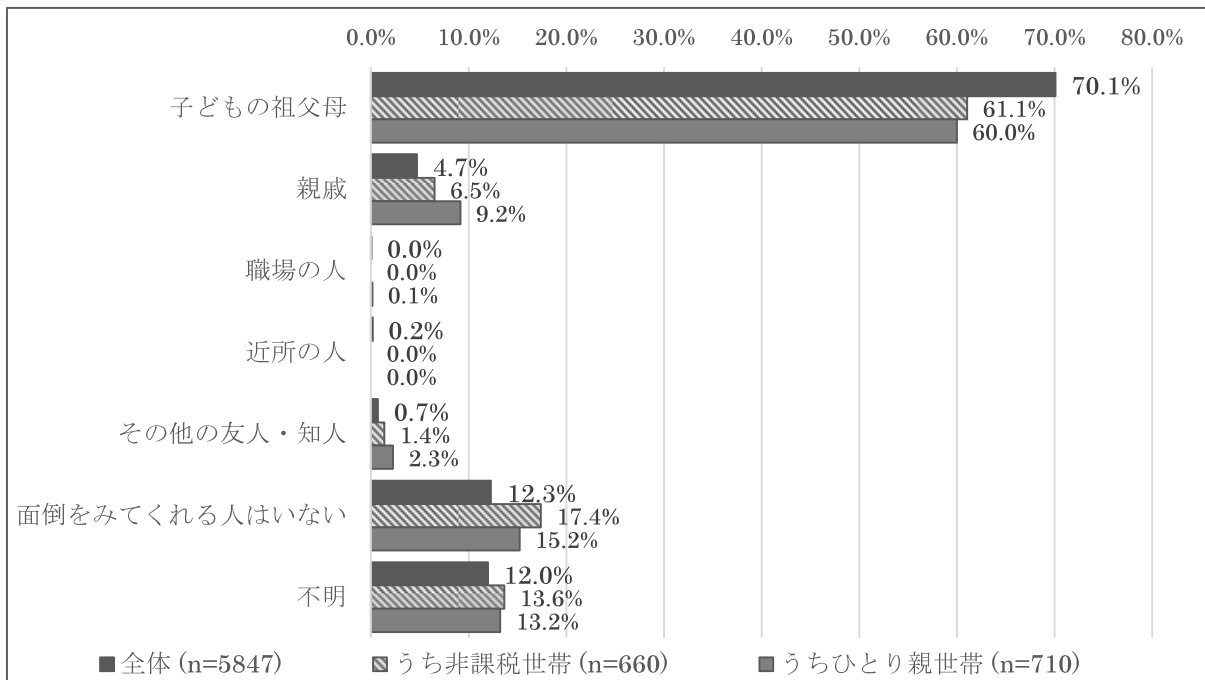
＜図表Ⅵ-2 保護者自身の悩みを相談する相手＞ ※複数回答



● 子どもの面倒を見てくれる相手について（図表Ⅵ-3）

「子どもの面倒がみられなくなったときに代わりに面倒を見てくれる人」では、「面倒を見てくれる人はいない」の割合は、世帯全体では12.3%であるのに対して、非課税世帯では17.4%、ひとり親世帯では15.2%となりました。

＜図表Ⅵ-3 子どもの面倒がみられなくなったときに代わりに面倒を見てくれる人がいる＞

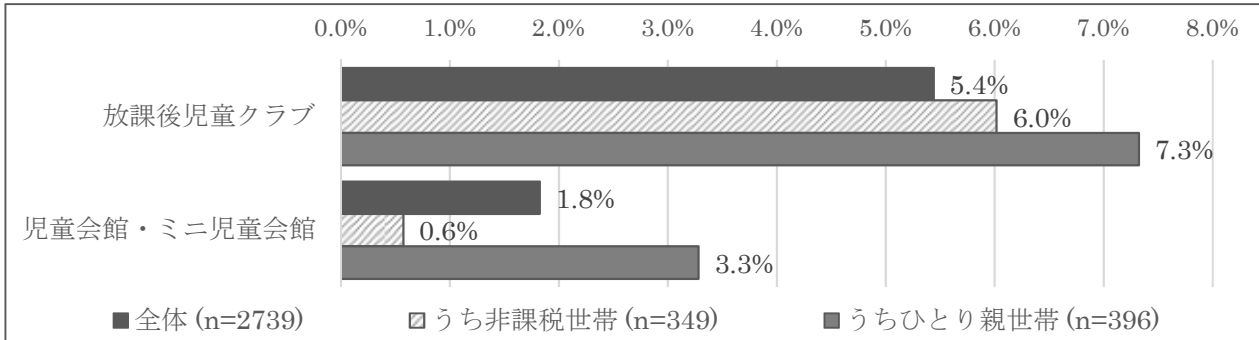


● 子育てに関する制度やサービスの利用・認知状況について（図表Ⅵ-4、5）

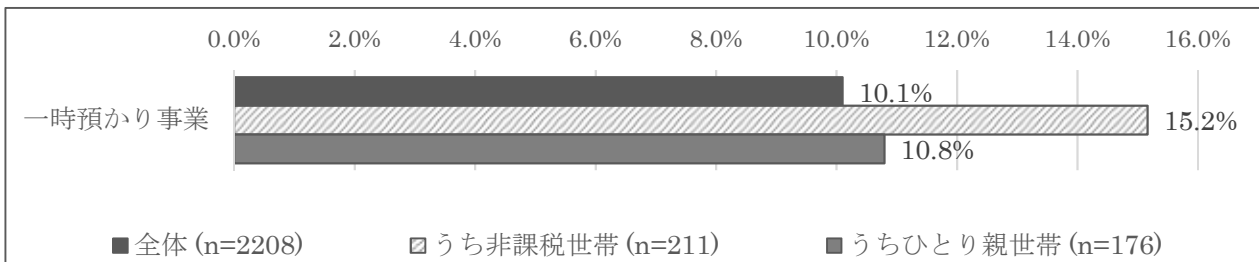
「子育てに関する制度やサービスについてまったく知らなかったと答えた割合」では、「放課後児童クラブ」、「児童会館・ミニ児童会館」の一般利用などのサービス、また「区役所の相談窓口」、「家庭児童相談室」などの相談先のほとんどの項目で、「知らなかった」の割合は、非課税世帯、ひとり親世帯が世帯全体を上回っています。

<図表Ⅵ-4 子育てに関する制度やサービスについてまったく知らなかったと答えた割合>

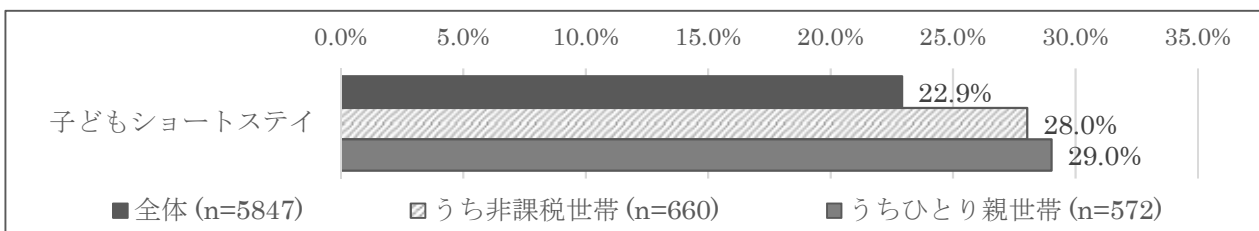
※小2保護者、小5保護者、中2保護者のみ回答



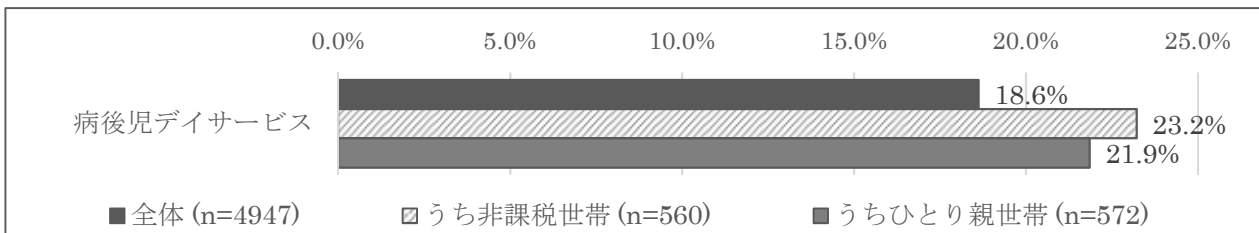
※乳幼児（2歳・5歳）保護者のみ回答



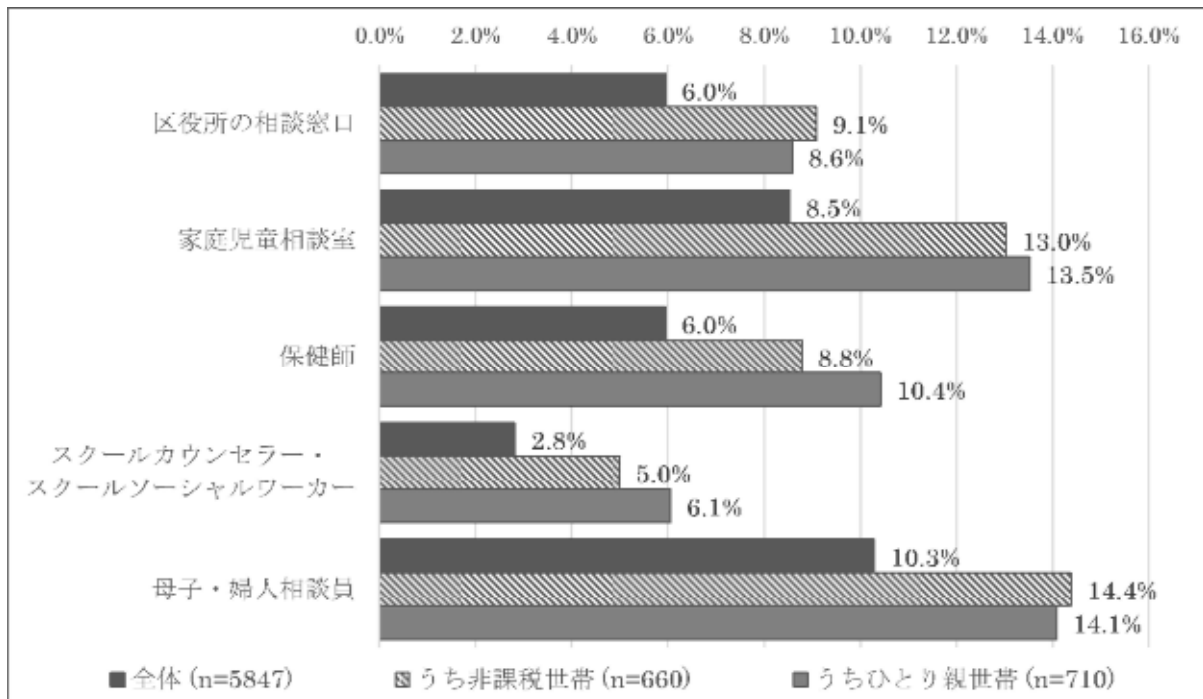
※乳幼児（2歳・5歳）保護者、小2保護者、小5保護者、中2保護者、高2保護者が回答



※乳幼児（2歳・5歳）保護者、小2保護者、小5保護者、中2保護者のみ回答



＜図表Ⅵ－５ 相談機関や相談員の存在や相談方法を知らなかったと答えた割合＞



支援者ヒアリング調査からは、周囲との関わりについて、困っている人ほどその様子を周囲に見せなかったり、子育ての不安を一人で抱え込むケースが増えており、周囲に協力を求められる人がいないなどの理由で孤立してしまうと、産後うつに陥りやすくなるといったことが指摘されています。一方で、困難を抱えている家庭であっても、見た目には分からない場合もあるなど、外から気付くことの難しさについても指摘されています。

支援策への理解では、行政や民間の支援策について知らなかったり、知っていても支援につながりたがらない事例があげられています。また、子どもの発達遅れや発達障がい等に関する理解が不足している結果、子どもの障がい等に気付くことができず、対応が遅れてしまうという意見もあげられました。

支援機関に相談に来る人は「相談に来ることができる人」と捉えることもでき、本当に支援が必要な人の中には、相談窓口への行きづらさやハードルの高さを感じて、相談に行くことができないという事例も指摘されています。

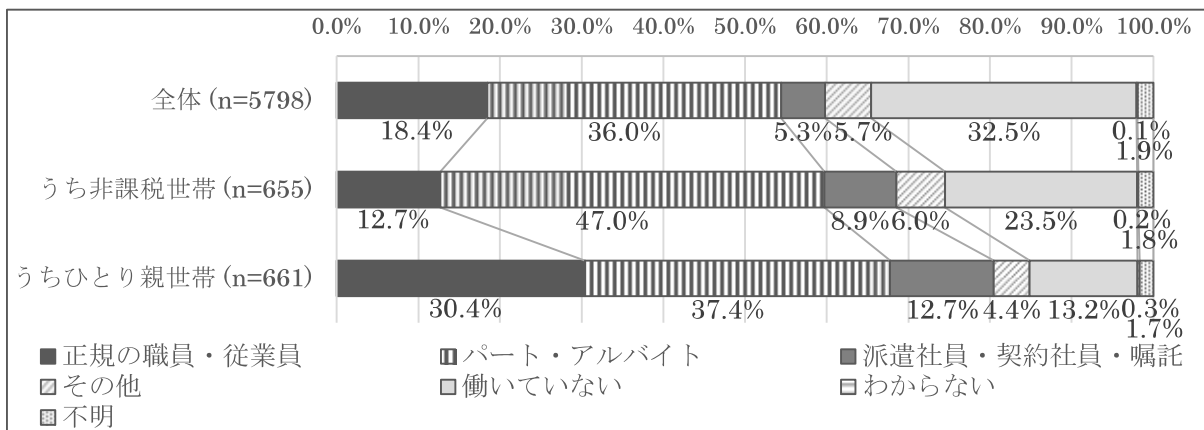
(7) 保護者の就業について

市民アンケート調査では、母親、父親の就業状況について以下の結果となりました。

● 就業形態について（図表Ⅶ-1、2）

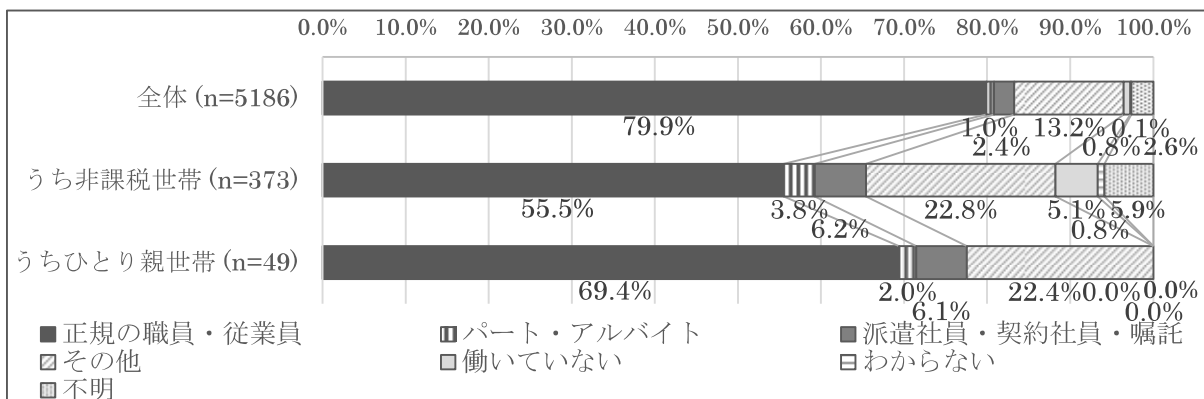
「母親の就業状況」では、「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「派遣社員・契約社員・嘱託」、「その他」を合わせた割合は、世帯全体では65.4%であるのに対して、非課税世帯では74.6%、ひとり親世帯（父子世帯を除く）では84.9%となりました。

<図Ⅶ-1 母親の就業状況>



また、「父親の就業状況」では、「正規の職員・従業員」の割合は、世帯全体では79.9%であるのに対して、非課税世帯では55.5%、ひとり親世帯（母子世帯を除く）では69.4%となりました。

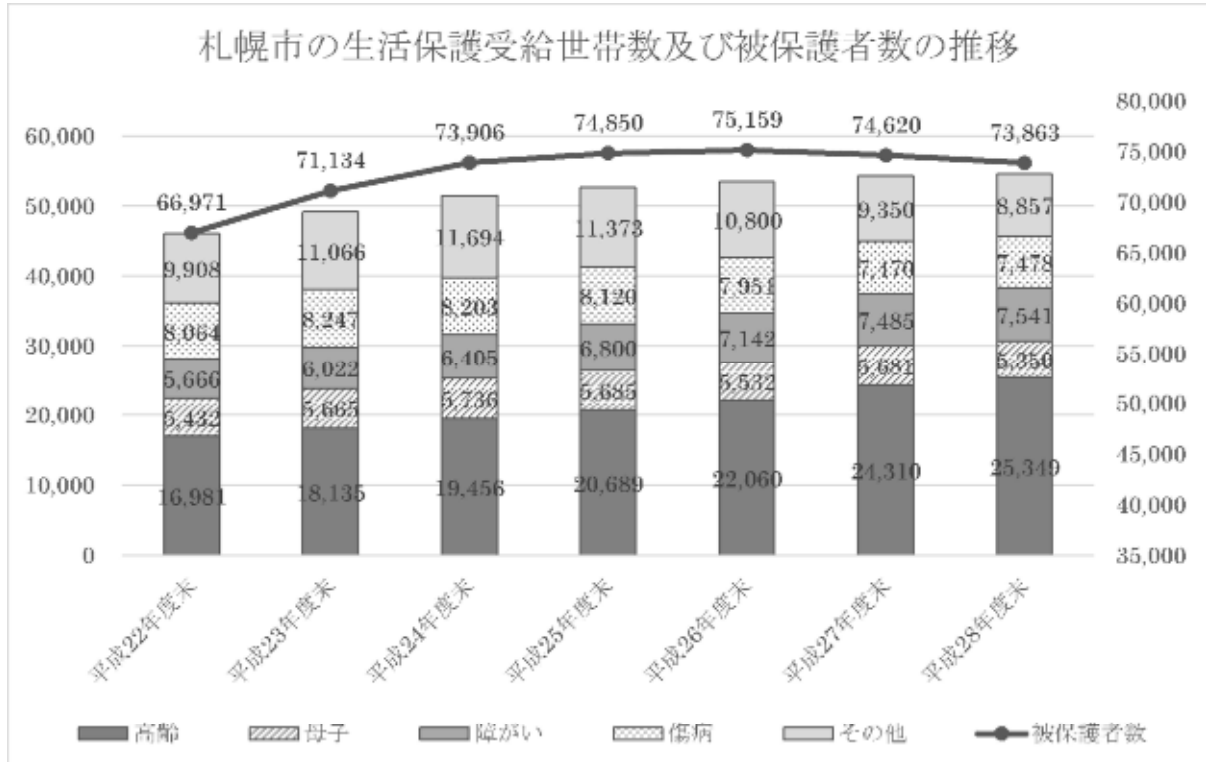
<図Ⅶ-2 父親の就業状況>



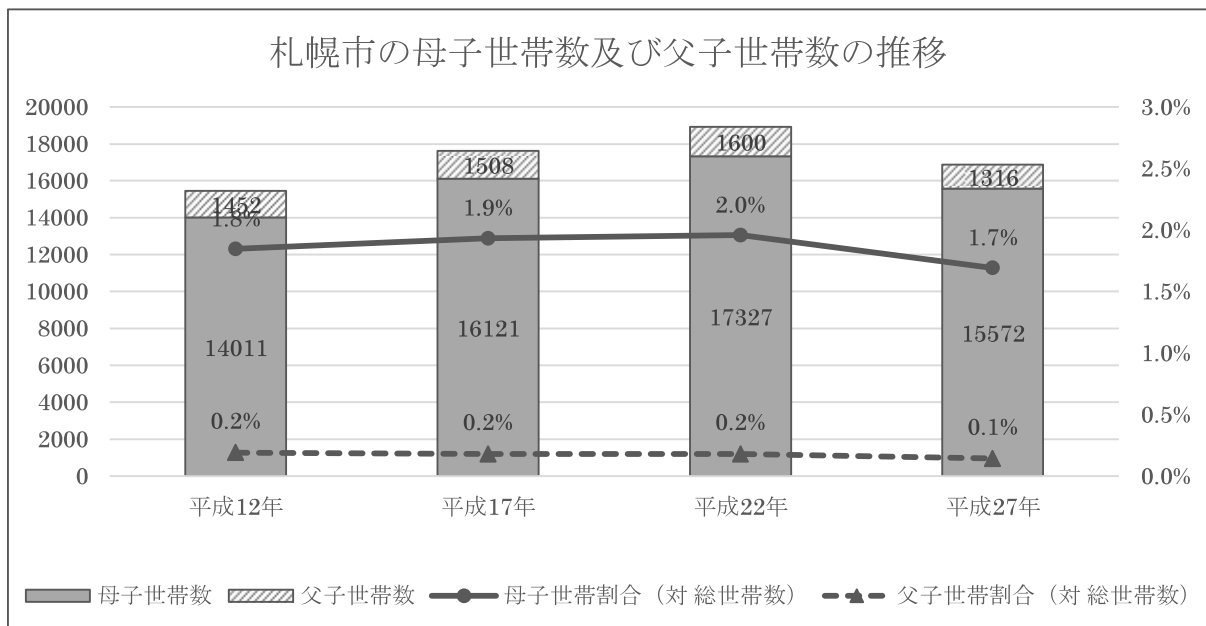
支援者ヒアリング調査からは、ひとり親家庭の保護者について、非正規で働いていることが多く、また必要な生活費を得るためにダブルワーク、トリプルワークをしている事例が紹介されています。また、座談会では、働いている親にとって、仕事が終わってからでも相談に行ける場所の必要性が意見として出されました。

3 札幌市の子どもを取り巻く現状

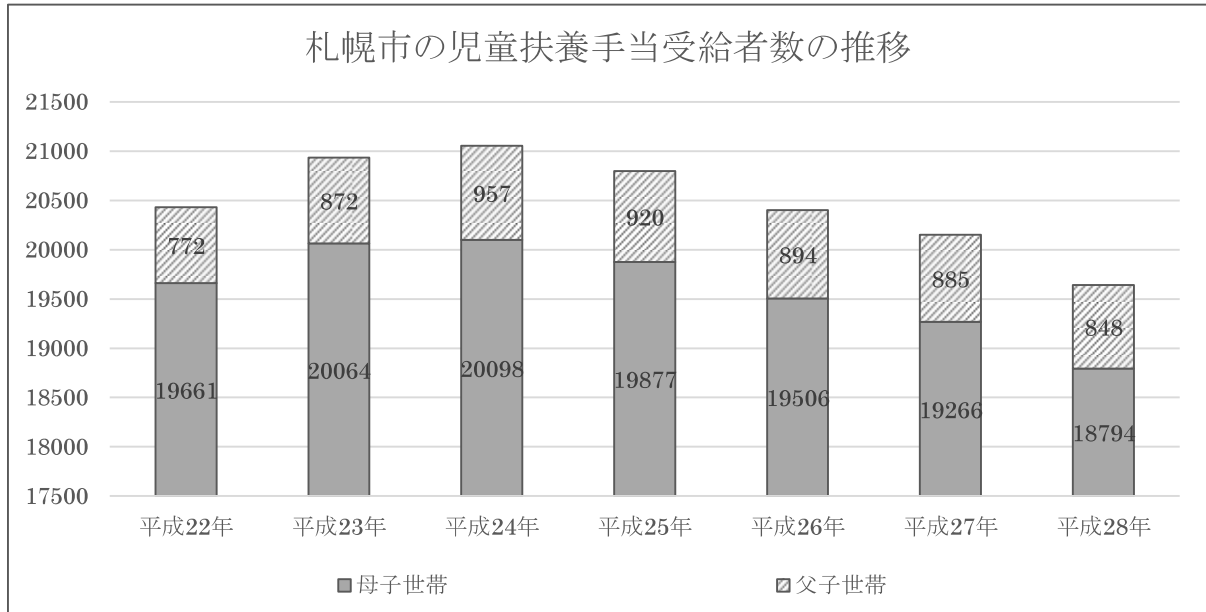
●生活保護



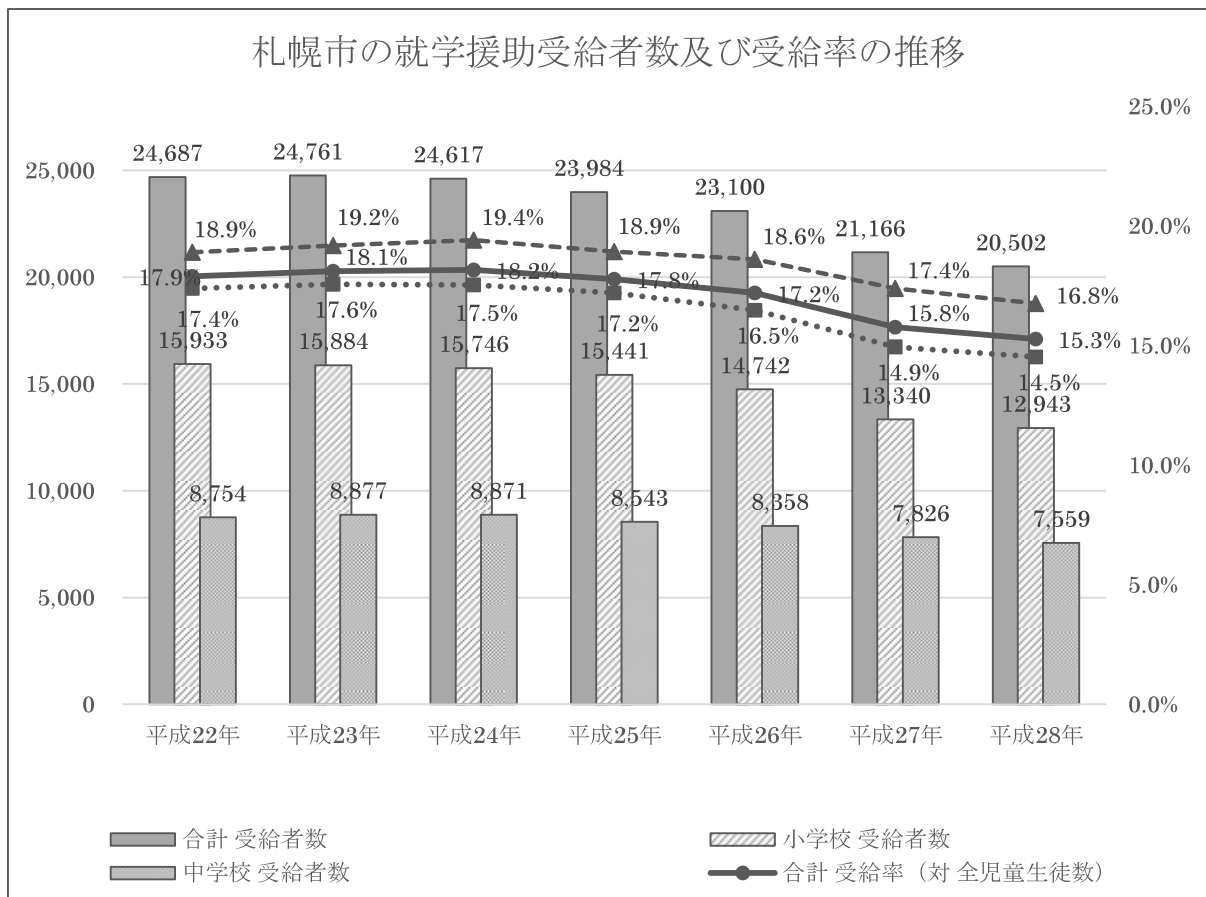
●ひとり親



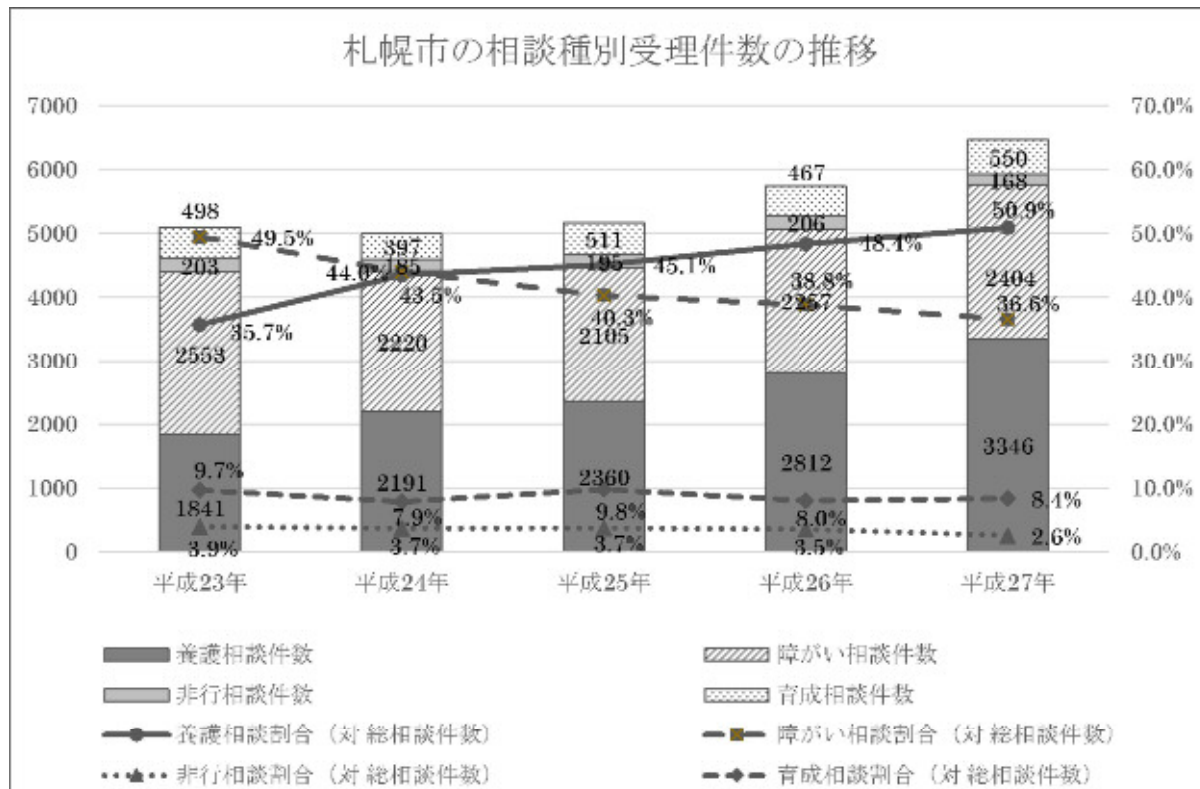
●児童扶養手当



●就学援助



●各種相談



●不登校児童生徒

